

人権問題に関する県民意識調査
報 告 書
(概要版)

令和2年3月

岡 山 県

目 次

第 1 章 調査の概要

1 調査目的	1
2 調査項目	1
3 調査方法	1
4 回収結果	1
5 回収の属性	1
6 報告書を見る際の注意点	2

第 2 章 調査結果

1 人権問題について

問 1 基本的人権の周知度	3
問 2 人権侵害の推移	4
問 3 人権侵害の経験	5
問 3 - 1 人権侵害の内容	6
問 4 他人の人権の尊重	7

2 主な人権課題に関する意識について

問 5 重要だと思う人権課題	8
問 6 「次回改訂する指針」に新たに加えたらよいと思う人権課題	9
問 7 女性に関する人権上の問題点	10
問 8 女性の人権が守られるために必要なこと	11
問 9 子どもに関する人権上の問題点	12
問 10 子どもの人権が守られるために必要なこと	13
問 11 高齢者に関する人権上の問題点	14
問 12 高齢者の人権が守られるために必要なこと	15
問 13 障害のある人に関する人権上の問題点	16
問 14 障害のある人の人権が守られるために必要なこと	18

問 15	同和問題を知ったきっかけ	19
問 15-1	同和問題に関する人権上の問題点	20
問 15-2	同和問題を解決するために必要なこと	21
問 16	在住外国人に関する人権上の問題点	22
問 17	在住外国人の人権が守られるために必要なこと	23
問 18	ヘイトスピーチを伴う活動の周知度	24
問 18-1	デモ等を知ったきっかけ	25
問 18-2	ヘイトスピーチを伴う活動を見聞きして思ったこと	26
問 19	ハンセン病患者・回復者とその家族に関する人権上の問題点	27
問 20	H I V感染者等に関する人権上の問題点	28
問 21	H I V感染者等の人権が守られるために必要なこと	29
問 22	インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題点	30
問 23	犯罪被害者等に関する人権上の問題点	31
問 24	性同一性障害、性的指向等に関する人権上の問題点	32
問 25	ホームレスに関する人権上の問題点	33
問 26	東日本大震災等の被災者に関する人権上の問題点	34
問 27	セクシュアル・ハラスメントに関する人権上の問題点	35
問 28	様々なハラスメントに関する人権上の問題点	36

3 人権課題の解決のための方策について

問 29	人権啓発を推進するために効果的だと思う啓発活動	37
問 30	人権課題の解決のための方策	39

第1章 調査の概要

1 調査目的

岡山県では、前回平成26年に人権問題に関する県民意識調査を実施したが、以来5年経過し、その間の社会状況の急速な変化に伴って新たな人権課題が生まれ、また県民の人権意識も変化していると考えられる。そのため、人権問題に関する県民の意識について状況を把握し、今後の人権施策を効果的に推進するための参考資料とする。

2 調査項目

- (1) 人権問題について（5問）
- (2) 主な人権課題に関する意識について（28問）
- (3) 人権課題の解決のための方策について（2問）

3 調査方法

- (1) 調査地域 岡山県全域
- (2) 調査対象 県内全市町村から無作為に抽出した18歳以上の男女 3,000人
- (3) 調査方法 郵送配布・郵送回収
- (4) 実施時期 令和元年8月1日～令和元年8月31日

4 回収結果

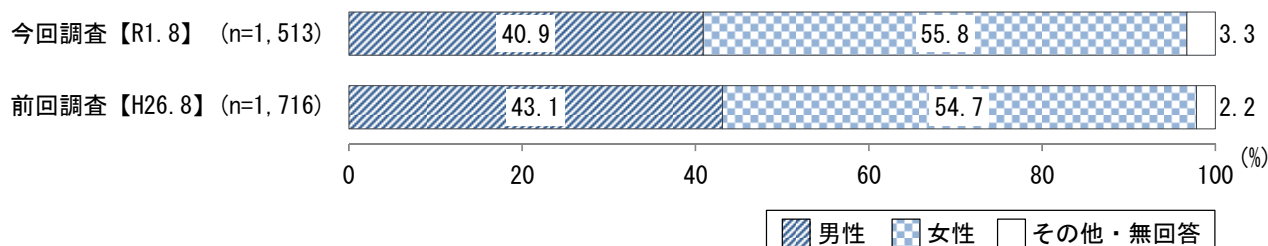
有効回収数（率） 1,513人（50.6%）

	調査票 発送数 (A)	転居等による返却 (B)	実調査 対象者数 (C) A-B	回収数 (D)	回収率 (D/C)	有効回収数 (E)	有効回収率 (E/C)
今回調査 (R1.8)	3,000人	9人	2,991人	1,518人	50.8%	1,513人	50.6%
前回調査 (H26.8)	3,000人	17人	2,983人	1,721人	57.7%	1,716人	57.5%

5 回収の属性

性別割合

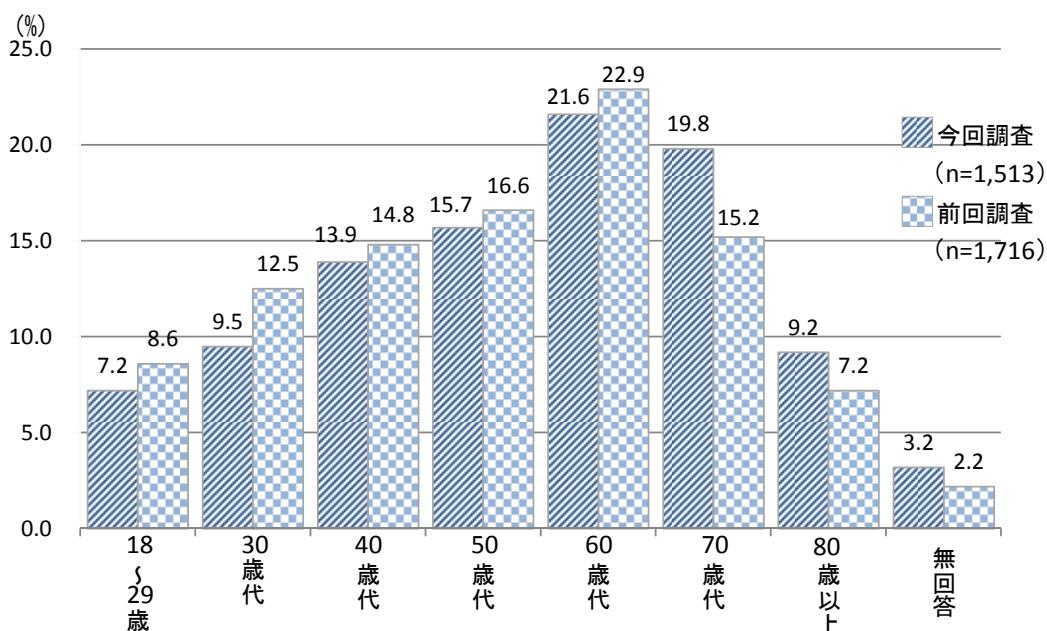
	今回調査 (R1.8)		前回調査 (H26.8)	
	回答数 (人)	構成比 (%)	回答数 (人)	構成比 (%)
総数	1,513	(100.0)	1,716	(100.0)
男性	619	(40.9)	740	(43.1)
女性	844	(55.8)	939	(54.7)
その他・無回答	50	(3.3)	37	(2.2)



年代別割合

	今回調査 (R1. 8)		前回調査 (H26. 8)	
	回答数 (人)	構成比 (%)	回答数 (人)	構成比 (%)
総数	1,513	(100.0)	1,716	(100.0)
18～29 歳	109	(7.2)	148	(8.6)
30 歳代	143	(9.5)	215	(12.5)
40 歳代	210	(13.9)	254	(14.8)
50 歳代	237	(15.7)	284	(16.6)
60 歳代	327	(21.6)	393	(22.9)
70 歳代	299	(19.8)	261	(15.2)
80 歳以上	139	(9.2)	123	(7.2)
無回答	49	(3.2)	38	(2.2)

※前回調査は 20 歳以上が対象



6 報告書を見る際の注意点

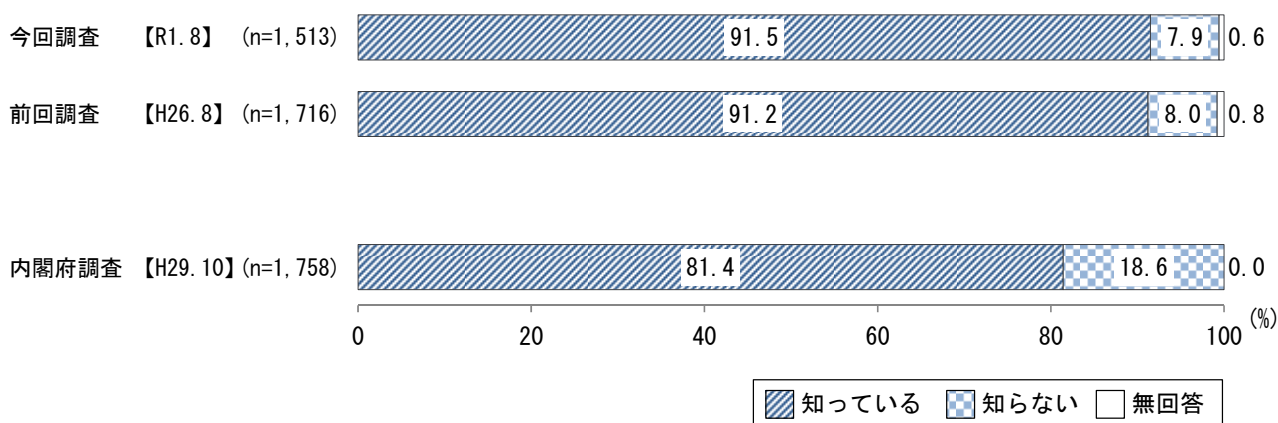
- (1) 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比 (%) で示してある。これらの数値は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が 100.0% とならない場合がある。
- (2) 複数の回答を求めた質問では、回答比率の合計が 100.0% を超えることがある。
- (3) 報告書中の図表では、表記の都合上、回答選択肢の表現を短縮している場合がある。
- (4) 報告書中の図表について、複数回答の設問については、その設問に回答する資格を有する者の数を「全体 n= ()」で示している。
- (5) 報告書における「内閣府調査」とは、内閣府が平成 29 年 10 月に実施した「人権擁護に関する世論調査」の調査結果であり、あくまで参考資料として掲載している。
- (6) 今回調査では、性別を男性、女性、その他 (体と心の性別に違和感のある人等) で調査したが、その他 (体と心の性別に違和感のある人等) の回答者が極少数であったため無回答と併せ、「その他・無回答」として集計している。
- (7) 前回調査では 20 歳以上を対象としていたが、今回調査では 18 歳以上を対象としている。

第2章 調査結果

1 人権問題について

◎基本的人権の周知度

問1 あなたは、法の下での平等、自由権、社会権(生存権、教育を受ける権利、労働の権利等)等の基本的人権は侵すことのできない永久の権利として、憲法で保障されていることを知っていますか。(✓は1つ)

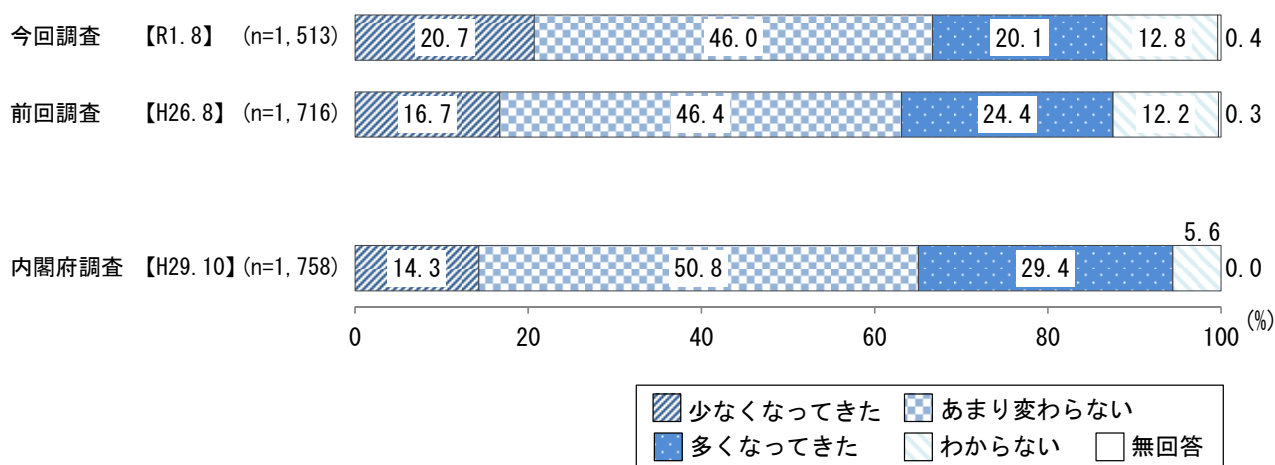


基本的人権についての周知度は9割と、前回調査時とほぼ同水準

基本的人権の周知度について、「知っている」は91.5%、「知らない」は7.9%となっている。前回調査及び内閣府調査と比較すると、「知っている」は、前回調査より0.3ポイント、内閣府調査より10.1ポイント高くなっている。

◎人権侵害の推移

問2 新聞やテレビなどで「人権問題」とか「人権が侵害された」というニュースが報道されることがありますが、あなたは、この5年の間に、日本で人権が侵害されるようなことは、次第に少なくなってきたと思いますか、あまり変わらないと思いますか、それとも次第に多くなってきたと思いますか。(✓は1つ)

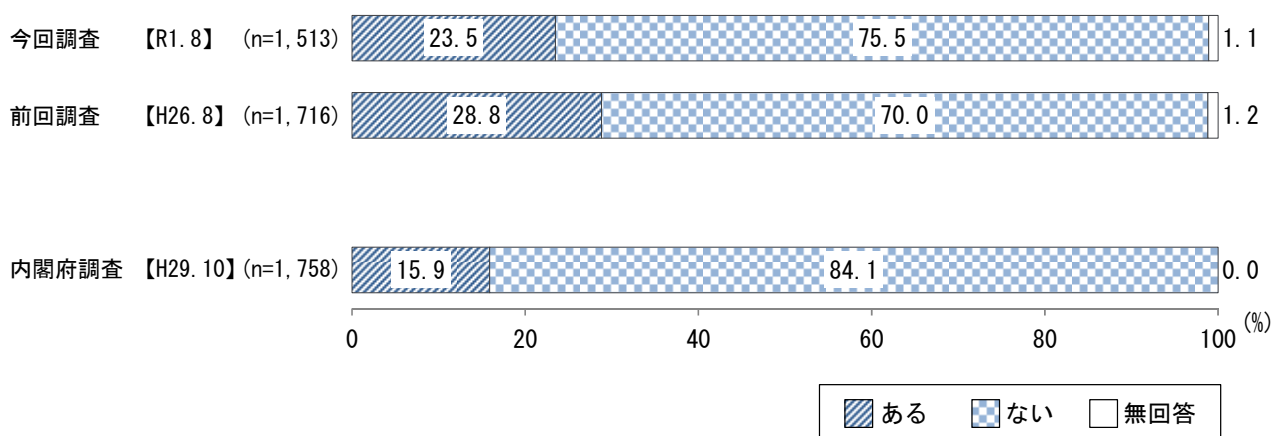


「あまり変わらない」との回答が約5割

人権侵害の推移について、「少なくなってきた」は20.7%、「あまり変わらない」は46.0%、「多くなってきた」は20.1%となっている。また、「わからない」は12.8%となっている。前回調査と比較すると、「少なくなってきた」は4.0ポイント増となっている。内閣府調査と比較すると、「多くなってきた」は9.3ポイント低くなっている。

◎人権侵害の経験

問3 あなたは、今までに、ご自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(✓は1つ)



人権侵害の経験の割合は2割台半ばで、わずかに減少

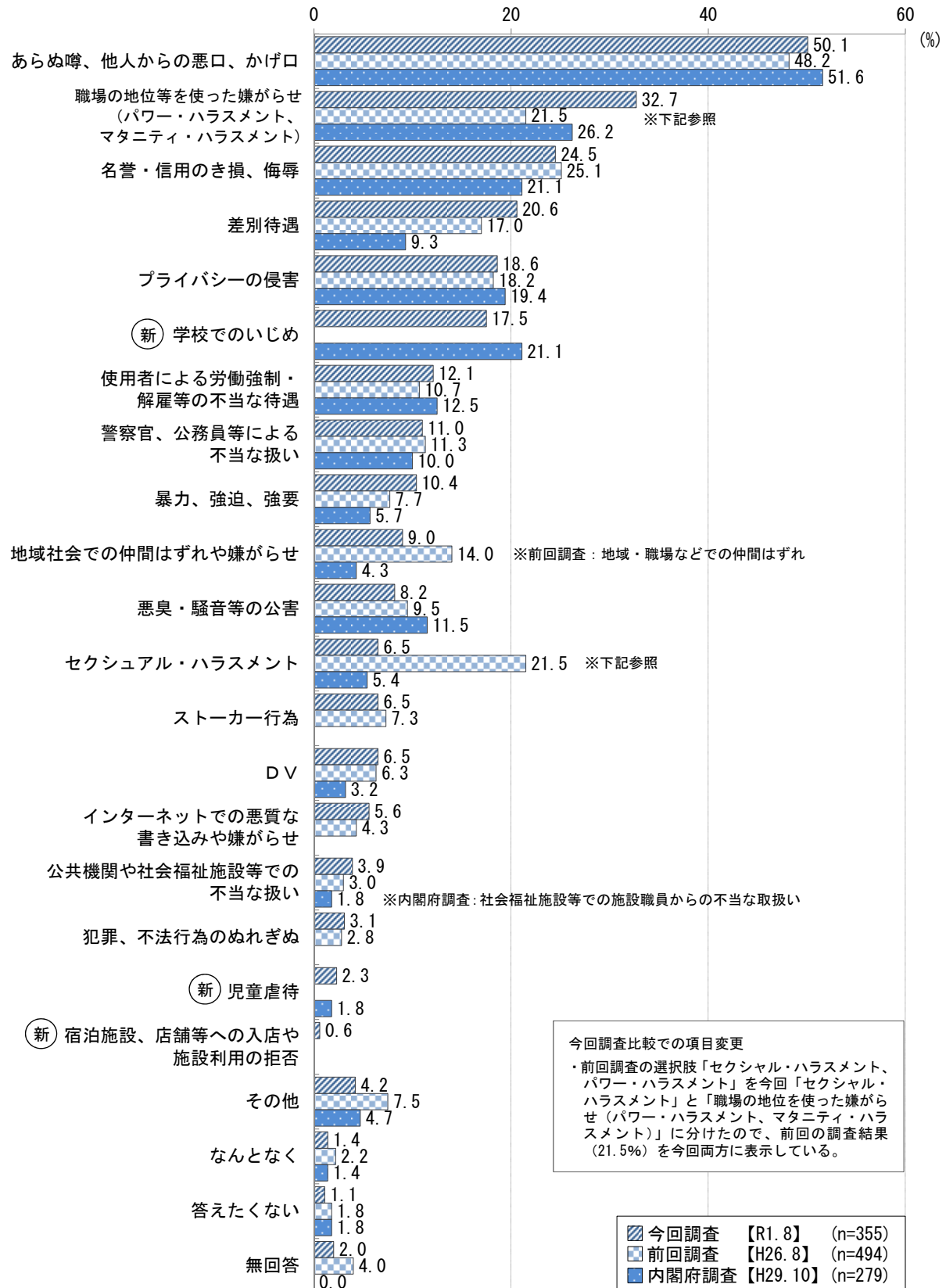
人権侵害の経験について、「ある」は23.5%、「ない」は75.5%となっている。
前回調査と比較すると、「ある」は5.3ポイント減となっている。
内閣府調査と比較すると、「ある」は7.6ポイント高くなっている。

◎人権侵害の内容

(問3で「ある」と答えた方にお聞きします。)

問3-1 それは、どのような場合ですか。差し支えなければこの中からあげてください。

(✓はいくつでも)



「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が約5割

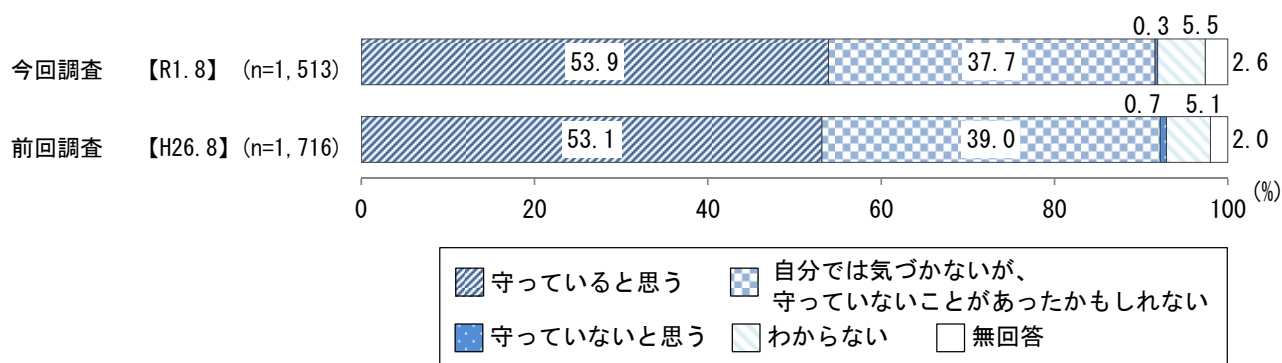
人権侵害の内容について、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が50.1%と最も高く、次いで「職場の地位等を使った嫌がらせ」(32.7%)、「名誉・信用のき損、侮辱」(24.5%)となっている。

前回調査と比較すると、「職場の地位等を使った嫌がらせ」は前回調査の選択肢「セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント」から変更したこともあるが、11.2ポイント増となっている。

内閣府調査と比較すると、「差別待遇」は11.3ポイント高くなっている。

◎他人の人権の尊重

問4 あなたは、他人の人権を守っていますか。(✓は1つ)



「守っていると思う」は5割台半ばで、前回調査とほぼ同水準

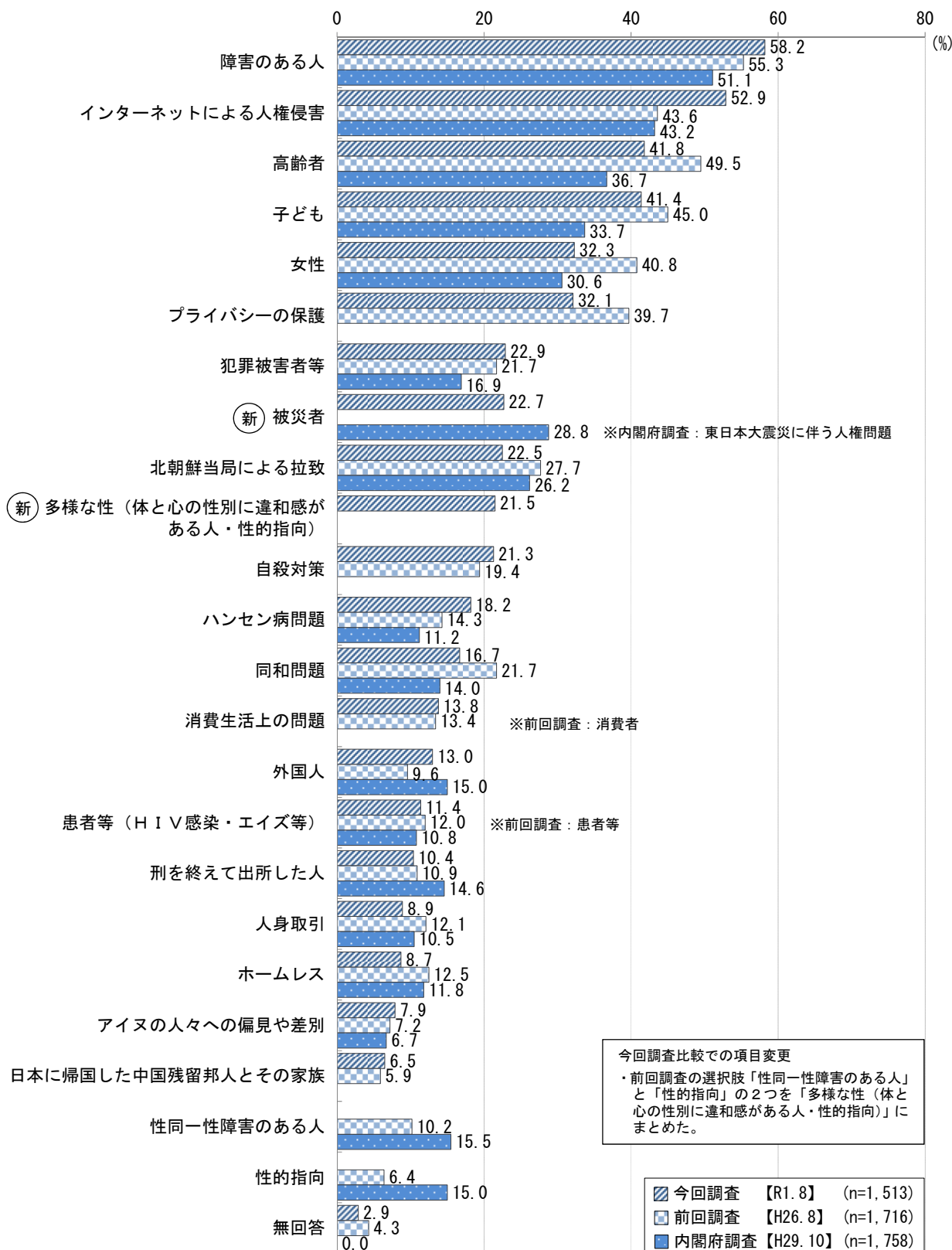
他人の人権の尊重について、「守っていると思う」は53.9%、「自分では気づかないが、守っていないことがあったかもしれない」は37.7%、「守っていないと思う」は0.3%となっている。

前回調査と比較すると、大きな差はみられない。

2 主な人権課題に関する意識について

◎重要だと思う人権課題

問5 「第4次岡山県人権政策推進指針」に掲げている次の人権課題について、あなたは現在、どのような課題が重要だと思いますか。(✓はいくつでも)



「障害のある人」が約6割。「インターネットによる人権侵害」は大きく増加

重要だと思う人権課題について、「障害のある人」が58.2%と最も高く、次いで「インターネットによる人権侵害」(52.9%)、「高齢者」(41.8%)となっている。

前回調査と比較すると、「インターネットによる人権侵害」は9.3ポイント増となっており、「女性」は8.5ポイント減、「高齢者」は7.7ポイント減、「プライバシーの保護」は7.6ポイント減となっている。

また今回、新規の「多様な性(体と心の性別に違和感がある人・性的指向)」(21.5%)は、前回調査の「性同一性障害のある人」(10.2%)と「性的指向」(6.4%)と比べて高くなっている。

内閣府調査と比較すると、「インターネットによる人権侵害」は9.7ポイント高くなっている。

◎「次回改訂する指針」に新たに加えたらよいと思う人権課題

問6 「次回改訂する指針」に新たに加えたらよいと思う人権課題があればご記入ください。

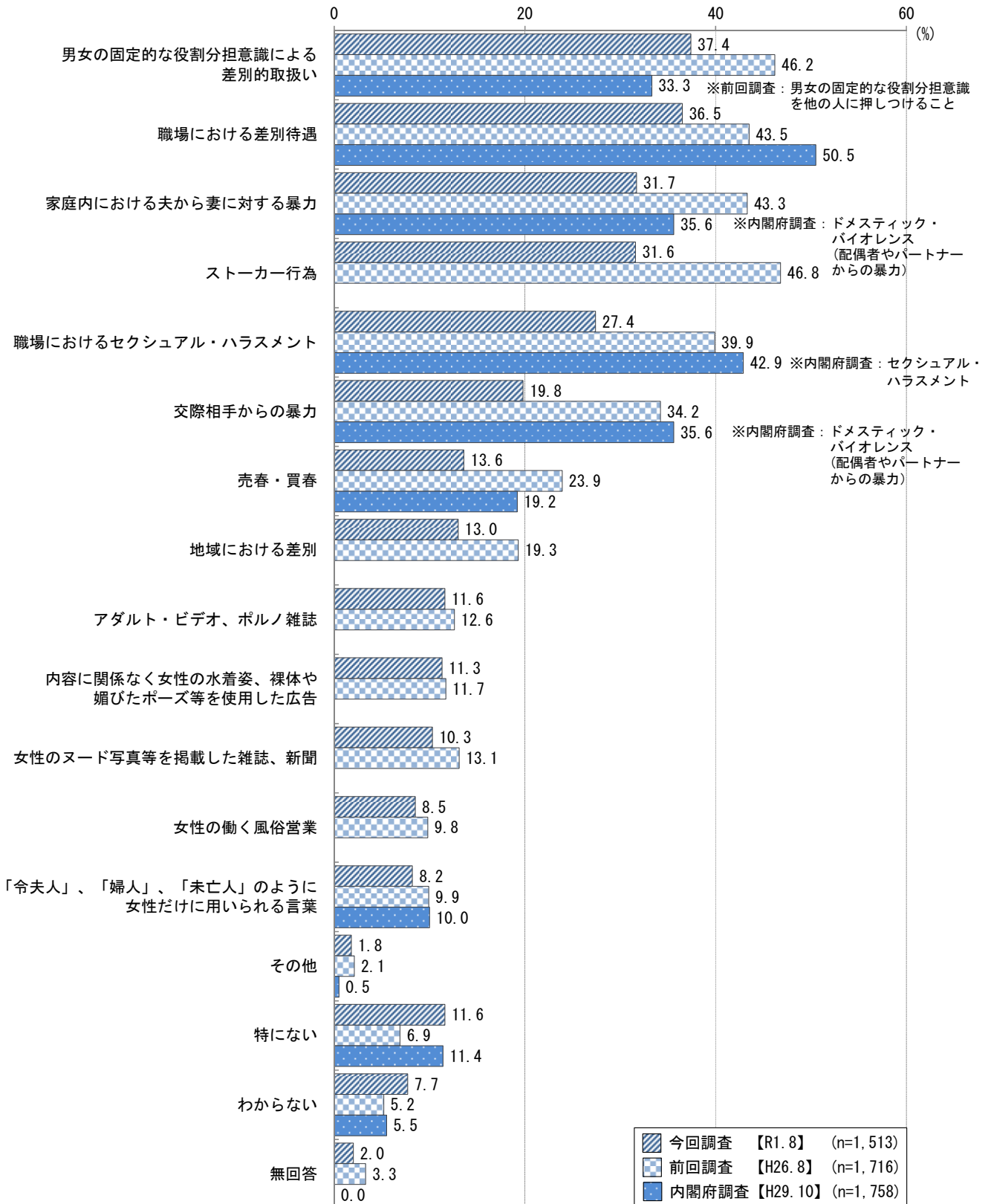
(※) 総数130件のご意見をいただきました。「内容等」の欄は、いただいたご意見の趣旨を記載しています。また、ご意見の内訳はひとつの意見につき複数の項目に振り分けられることもあるため、総数と一致しません。

図表 「次回改訂する指針」に新たに加えたらよいと思う人権課題

内 容 等	件 数
「貧困・所得格差」に関するもの	12
「男性」に関するもの	9
「パワーハラスメント」に関するもの	6
「犯罪加害者とその家族」に関するもの	6
「職業・雇用形態」に関するもの	6
「家族・夫婦間での人権」に関するもの	5
「ひきこもり」に関するもの	3
「ニート」に関するもの	2
その他(年齢、終末期医療、地域における人権 等)	70
既存人権課題と重複している課題等	23
計	142

◎女性に関する人権上の問題点

問7 あなたは、女性に関する事柄で、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。あなたが、見たり、聞いたり、体験したりしたことを次の中からあげてください。(✓はいいくつでも)



「男女の固定的な役割分担意識による差別的取扱い」が約4割

質問を前回調査の「あなたは、女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓はいくつでも)」から、変更している。

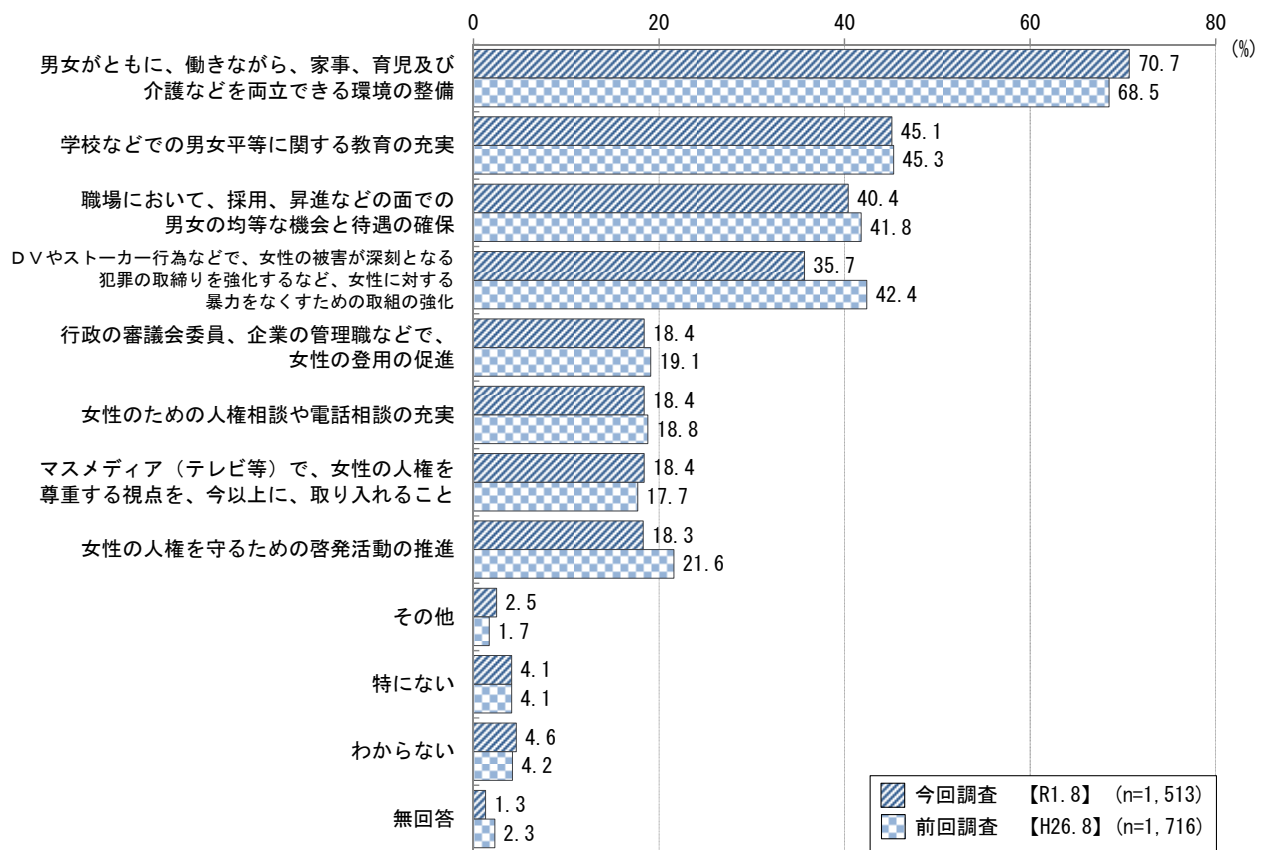
女性に関する人権上の問題点について、「男女の固定的な役割分担意識による差別的取扱い」が37.4%と最も高く、次いで「職場における差別待遇」(36.5%)、「家庭内における夫から妻に対する暴力」(31.7%)となっている。

前回調査と比較すると、「ストーカー行為」は15.2ポイント減、「交際相手からの暴力」は14.4ポイント減となっている。

内閣府調査と比較すると、「職場における差別待遇」は14.0ポイント低くなっている。

◎女性の人権が守られるために必要なこと

問8 女性の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(✓は5つまで)



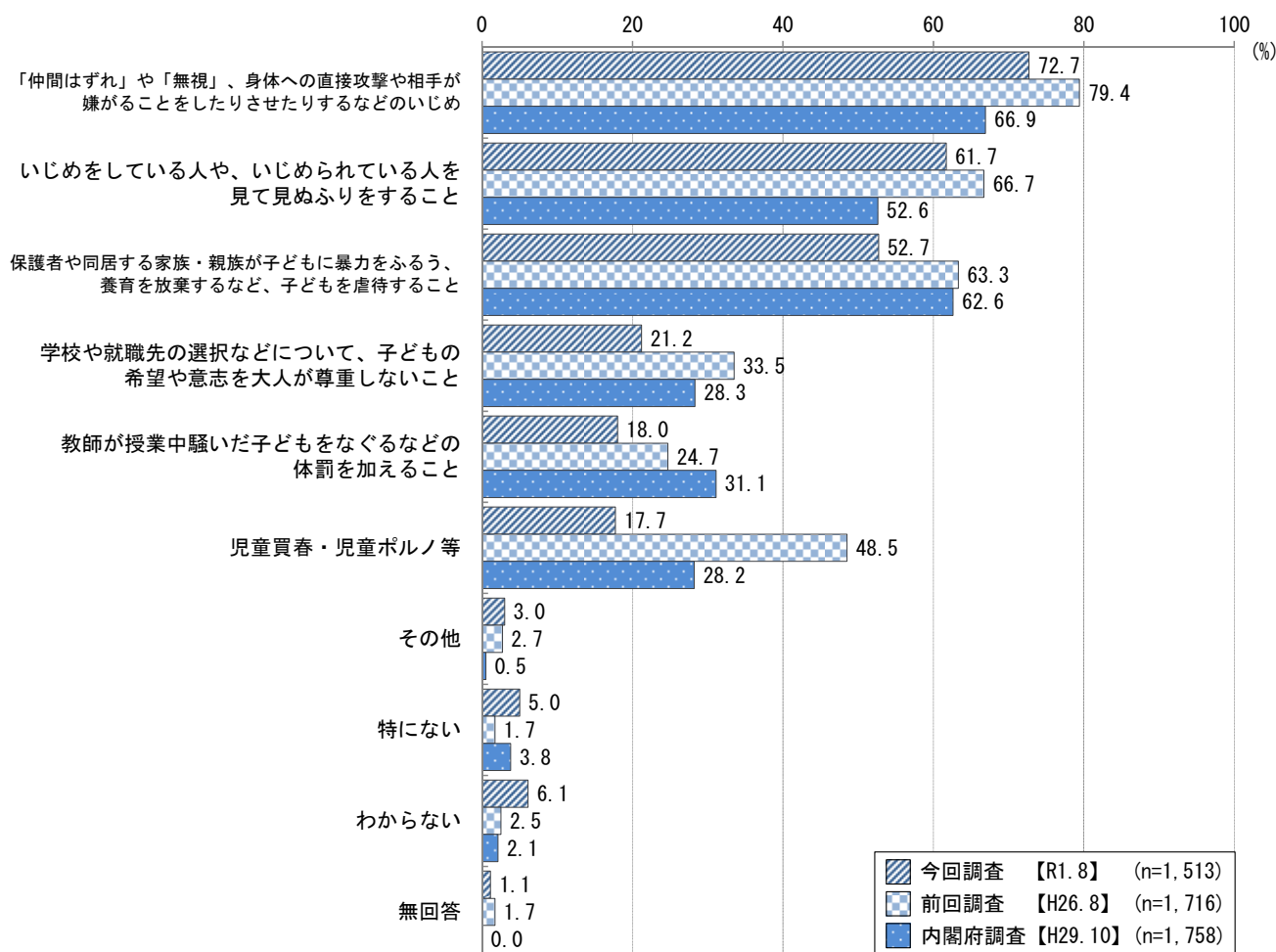
「男女がともに、働きながら、家事、育児及び介護などを両立できる環境の整備」が約7割

女性の人権が守られるために必要なことについて、「男女がともに、働きながら、家事、育児及び介護などを両立できる環境の整備」が70.7%と最も高く、次いで「学校などでの男女平等に関する教育の充実」(45.1%)、「職場において、採用、昇進などの面での男女の均等な機会と待遇の確保」(40.4%)となっている。

前回調査と比較すると、「DVやストーカー行為などで、女性の被害が深刻となる犯罪の取締りを強化するなど、女性に対する暴力をなくすための取組の強化」は6.7ポイント減となっている。

◎子どもに関する人権上の問題点

問9 あなたは、子どもに関する事柄で、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
あなたが、見たり、聞いたり、体験したりしたことを次の中からあげてください。
(✓はいくつでも)



「「仲間はずれ」や「無視」、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたりさせたりするなどのいじめ」が7割超

質問を前回調査の「あなたは、子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか（✓はいくつでも）」から変更している。

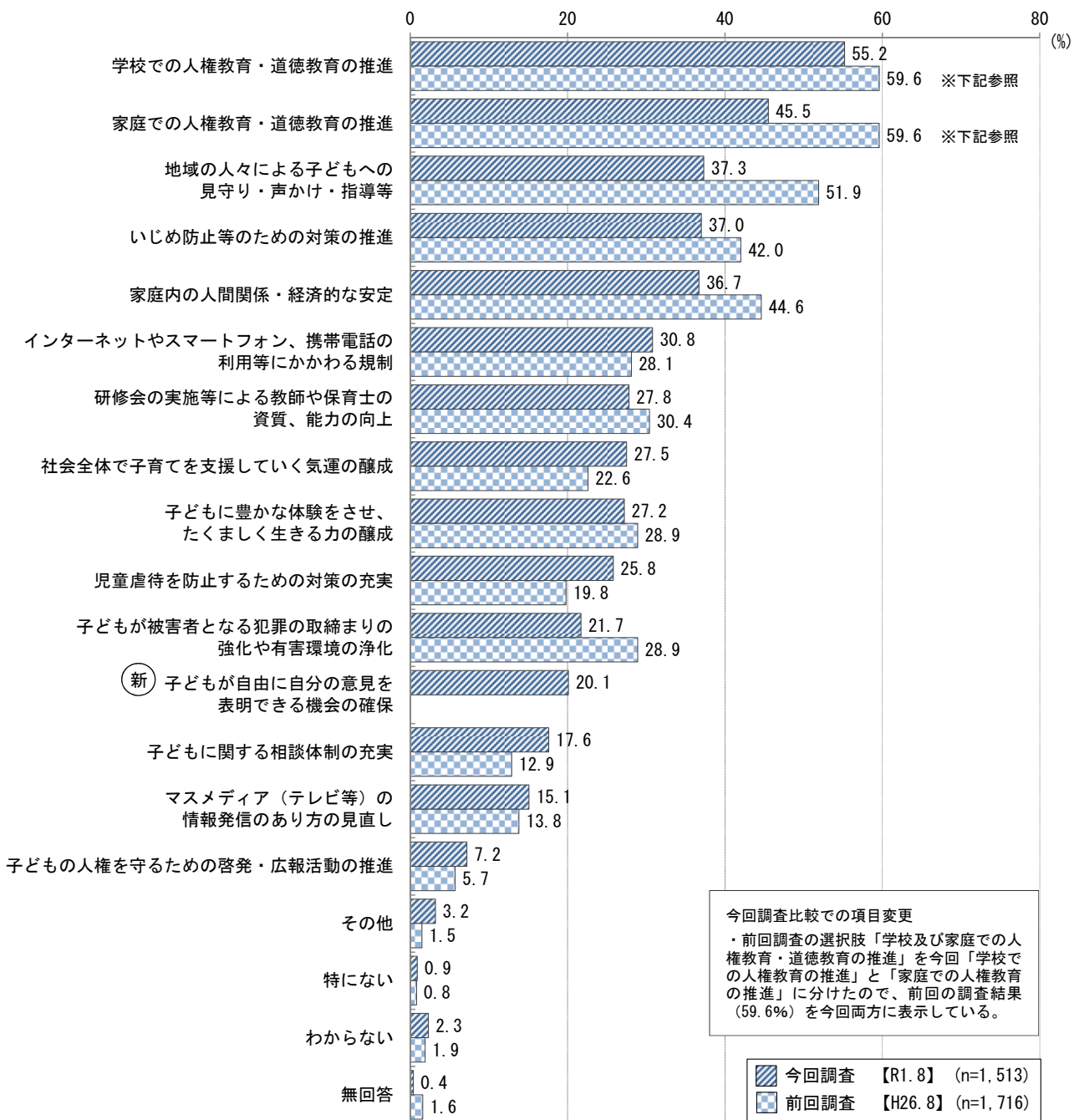
子どもに関する人権上の問題点について、「「仲間はずれ」や「無視」、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたりさせたりするなどのいじめ」が72.7%と最も高く、次いで「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする事」(61.7%)、「保護者や同居する家族・親族が子どもに暴力をふるう、養育を放棄するなど、子どもを虐待すること」(52.7%)となっている。

前回調査と比較すると、「児童買春・児童ポルノ等」は30.8ポイント減となっている。

内閣府調査と比較すると、「教師が授業中騒いだ子どもをなぐるなどの体罰を加えること」は13.1ポイント低くなっている。

◎子どもの人権が守られるために必要なこと

問10 子どもの人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(✓は5つまで)



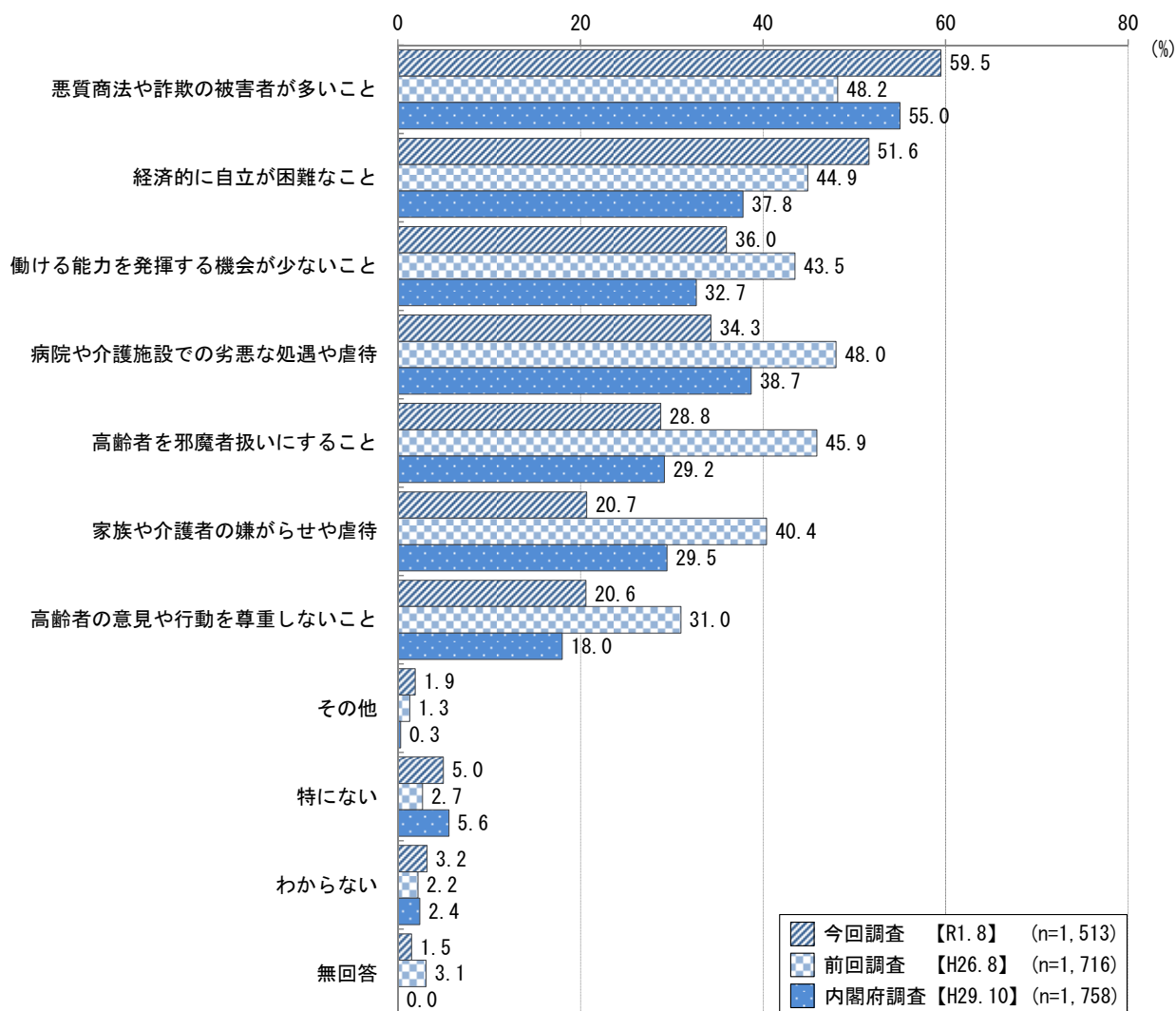
「学校での人権教育・道徳教育の推進」が5割台半ば、「家庭での人権教育・道徳教育の推進」が4割台半ば

子どもの人権が守られるために必要なことについて、「学校での人権教育・道徳教育の推進」が55.2%と最も高く、次いで「家庭での人権教育・道徳教育の推進」(45.5%)、「地域の人々による子どもへの見守り・声かけ・指導等」(37.3%)となっている。

前回調査と比較すると、「地域の人々による子どもへの見守り・声かけ・指導等」は14.6ポイント減、「家庭内の人間関係・経済的な安定」は7.9ポイント減となっている。

◎高齢者に関する人権上の問題点

問11 あなたは高齢者に関する事柄で、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
あなたが、見たり、聞いたり、体験したりしたことを次の中からあげてください。
(✓はいくつでも)



「悪質商法や詐欺の被害者が多いこと」が約6割

質問を前回調査の「あなたは、高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓はいくつでも)」から変更している。

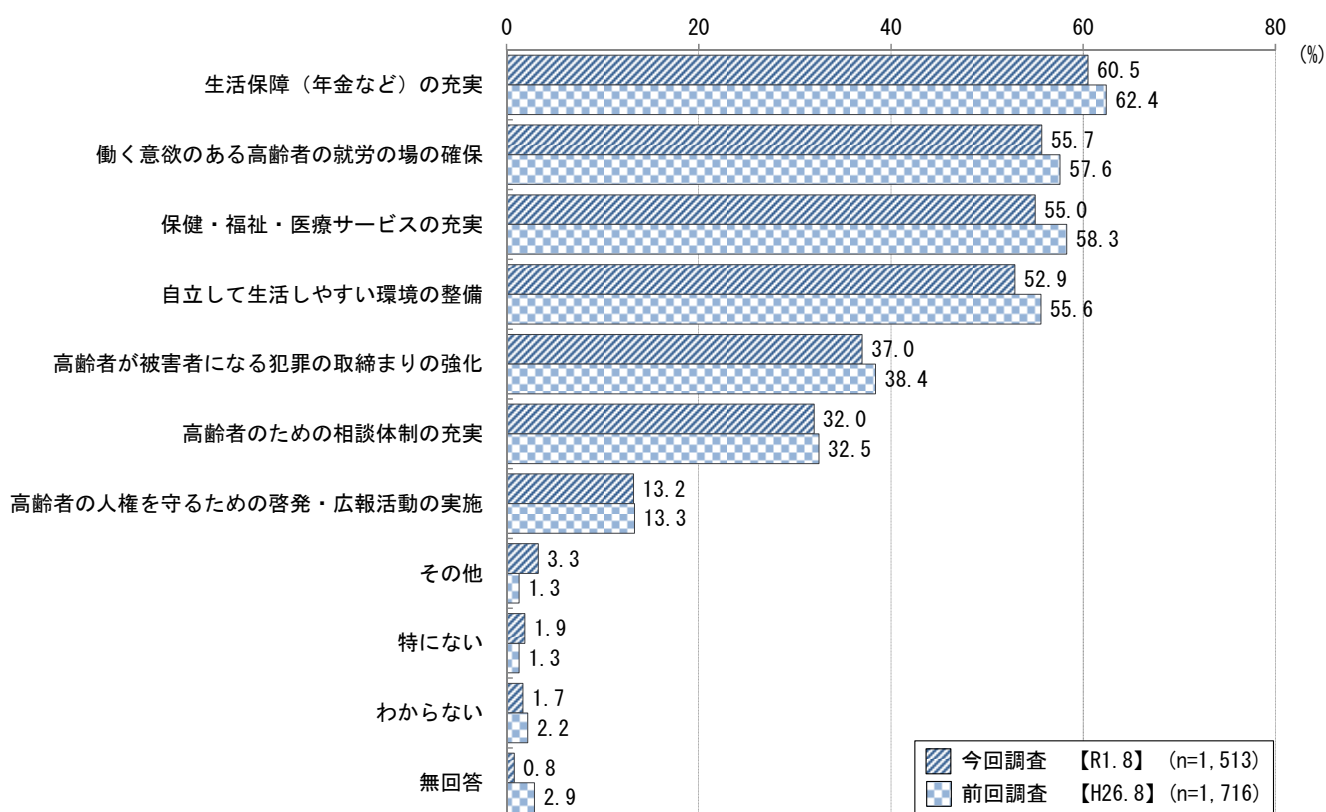
高齢者に関する人権上の問題点について、「悪質商法や詐欺の被害者が多いこと」が59.5%と最も高く、次いで「経済的に自立が困難なこと」(51.6%)、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」(36.0%)となっている。

前回調査と比較すると、「悪質商法や詐欺の被害者が多いこと」は11.3ポイント増、「経済的に自立が困難なこと」は6.7ポイント増となっている。

内閣府調査と比較すると、「経済的に自立が困難なこと」は13.8ポイント高くなっている。また、「家族や介護者の嫌がらせや虐待」は8.8ポイント低くなっている。

◎高齢者の人権が守られるために必要なこと

問12 高齢者の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(✓は5つまで)



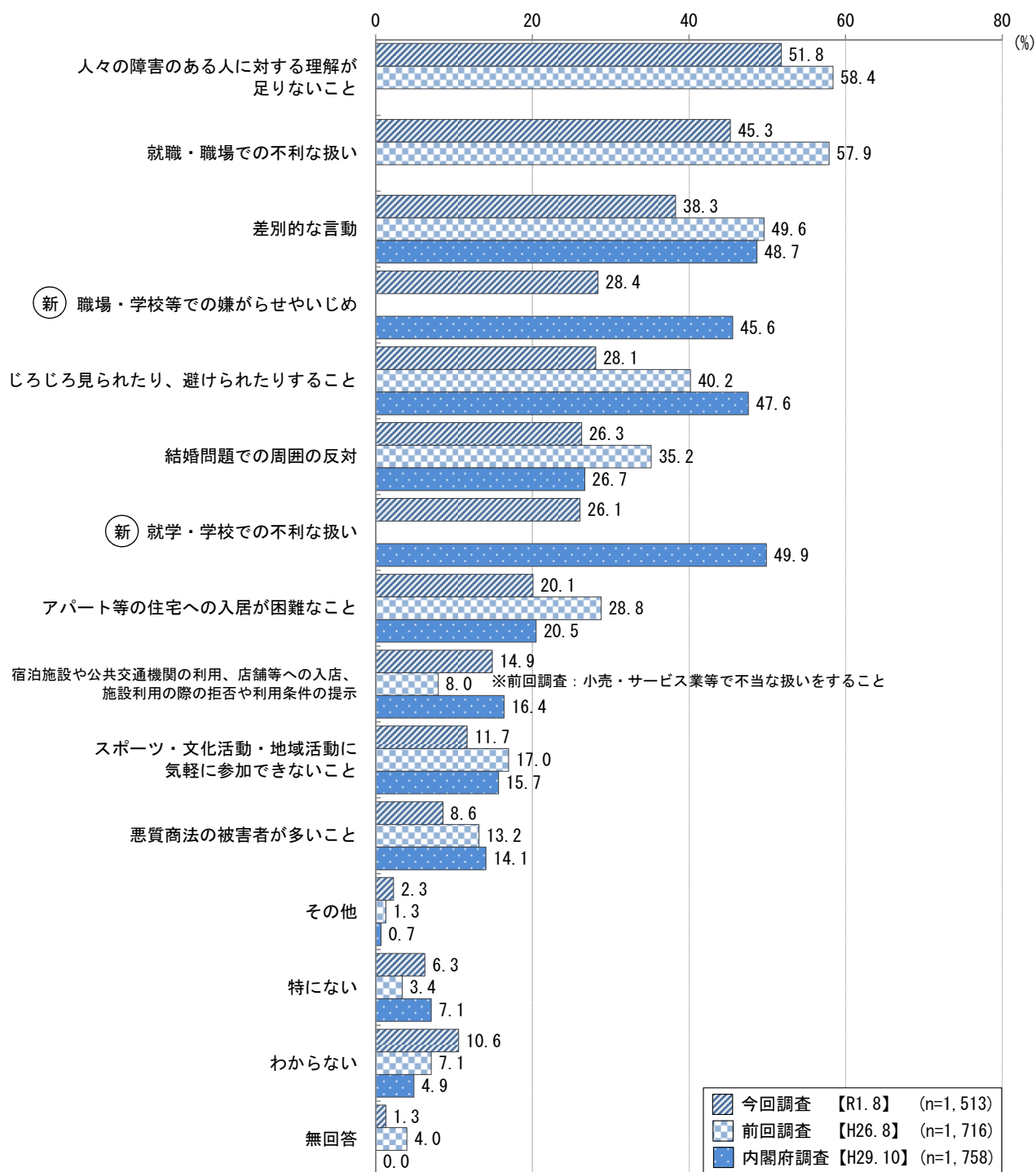
「生活保障（年金など）の充実」が約6割

高齢者の人権が守られるために必要なことについて、「生活保障（年金など）の充実」が60.5%と最も高く、次いで「働く意欲のある高齢者の就労の場の確保」（55.7%）、「保健・福祉・医療サービスの充実」（55.0%）、「自立して生活しやすい環境の整備」（52.9%）となっている。

前回調査と比較すると、大きな差はみられない。

◎障害のある人に関する人権上の問題点

問13 あなたは、障害のある人に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
あなたが、見たり、聞いたり、体験したりしたことを次の中からあげてください。
(✓はいくつでも)



「人々の障害のある人に対する理解が足りないこと」が5割超

質問を前回調査の「あなたは、障害のある人に関し、現在、どのような人権上問題が起きていると思いますか。(✓はいくつでも)」から変更している。

障害のある人に起きていると思う人権上の問題点について、「人々の障害のある人に対する理解が足りないこと」が51.8%と最も高く、次いで「就職・職場での不利な扱い」(45.3%)、「差別的な言動」(38.3%)となっている。

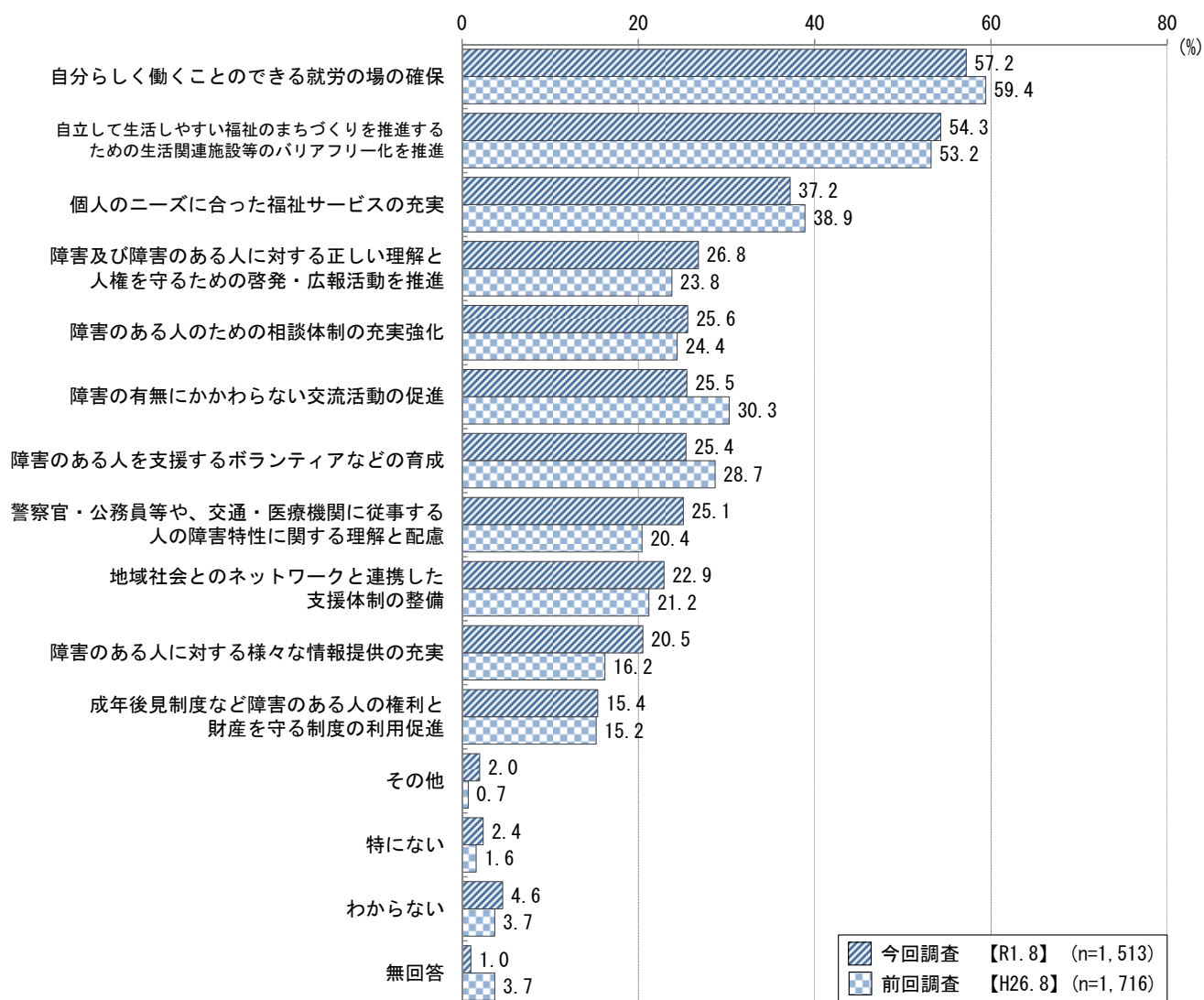
前回調査と比較すると「就職・職場での不利な扱い」は12.6ポイント減、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」は12.1ポイント減、「差別的な言動」は11.3ポイント減となっている。

内閣府調査と比較すると「じろじろ見られたり、避けられたりすること」は19.5ポイント低くなっている。

◎障害のある人の人権が守られるために必要なこと

問14 障害のある人の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。

(✓は5つまで)



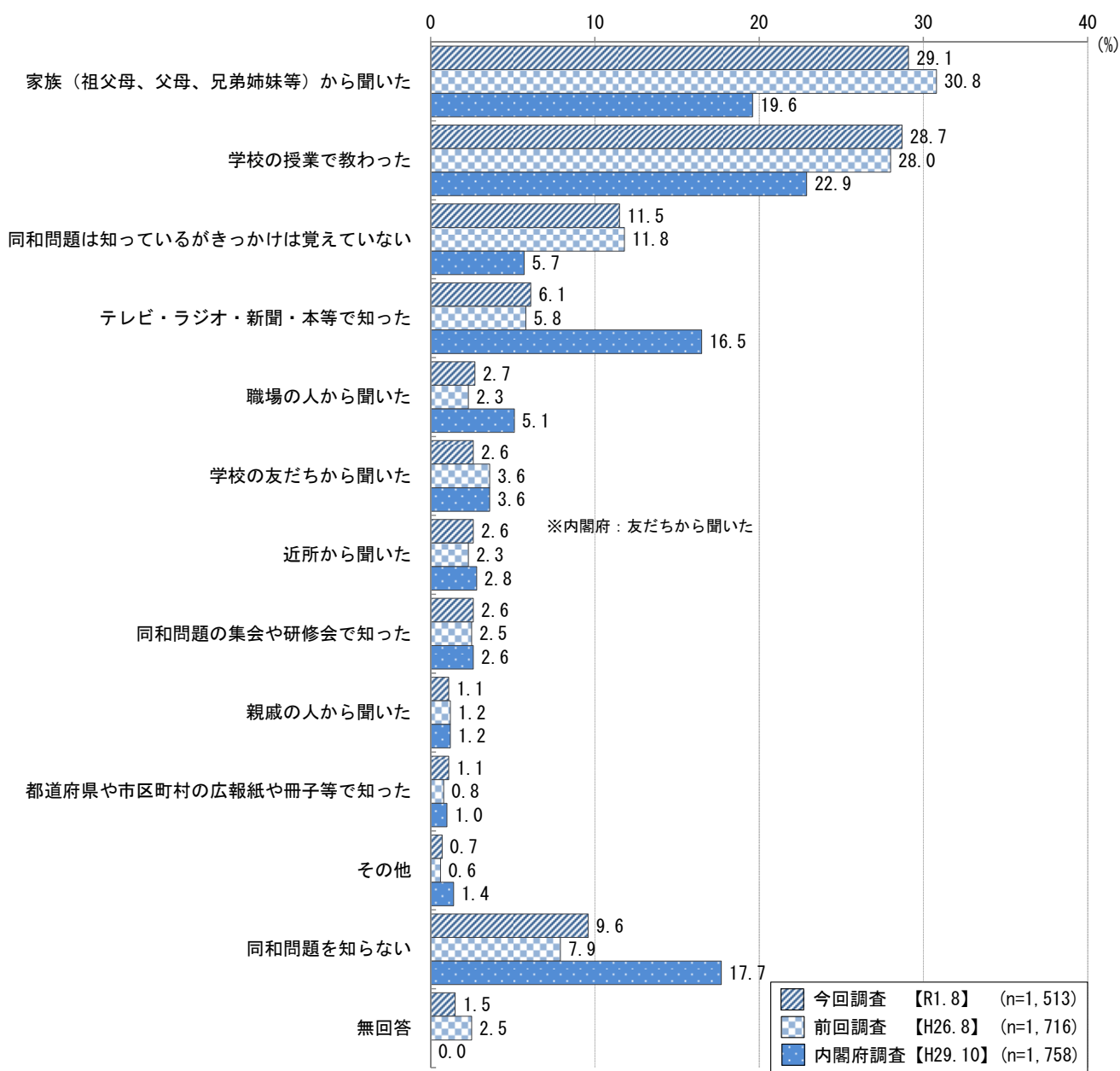
「自分らしく働くことのできる就労の場の確保」が約6割

障害のある人の人権が守られるために必要なことについて、「自分らしく働くことのできる就労の場の確保」が57.2%と最も高く、次いで「自立して生活しやすい福祉のまちづくりを推進するための生活関連施設等のバリアフリー化を推進」(54.3%)、「個人のニーズに合った福祉サービスの充実」(37.2%)となっている。

前回調査と比較すると、大きな差はみられない。

◎同和問題を知ったきっかけ

問15 あなたは、同和問題について、初めて知ったきっかけは、何からですか。(✓は1つ)



「家族から聞いた」、「学校の授業で教わった」がそれぞれ約3割

同和問題を知ったきっかけについて、「家族から聞いた」が29.1%と最も高く、次いで「学校の授業で教わった」(28.7%)、「同和問題は知っているがきっかけは覚えていない」(11.5%)となっている。

前回調査と比較すると、大きな差はみられない。

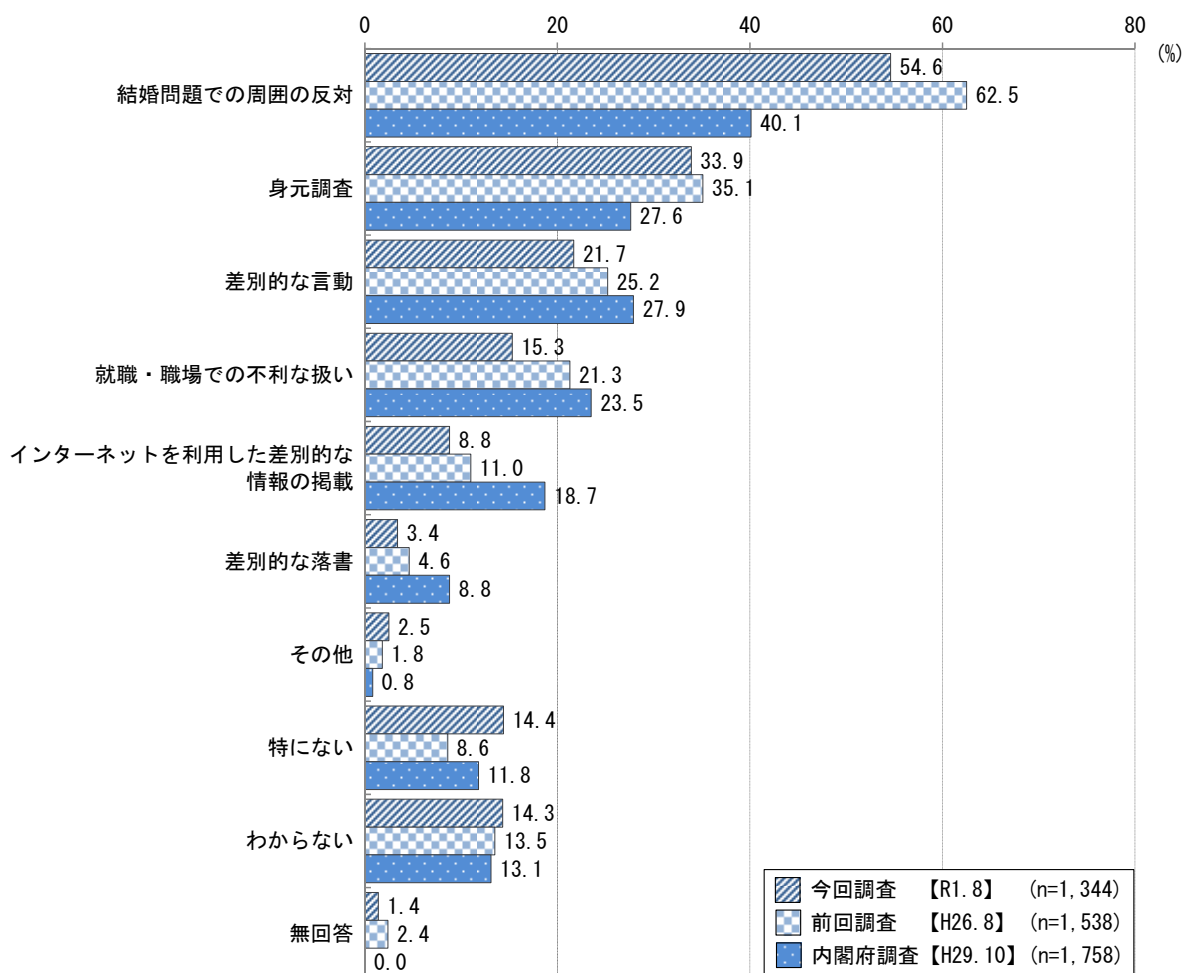
内閣府調査と比較すると「家族から聞いた」は9.5ポイント、「学校の授業で教わった」は5.8ポイントと高くなっており、「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」は10.4ポイント低くなっている。

◎同和問題に関する人権上の問題点

(問15で「1～11」と答えた方にお聞きます。)

問15-1 あなたは、同和問題に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
あなたが、見たり、聞いたり、体験したりしたことを次の中からあげてください。

(✓はいくつでも)



「結婚問題での周囲の反対」が5割台半ば

質問を前回調査の「あなたは、同和問題に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(✓はいくつでも)」から変更している。

同和問題に関し、起きていると思う人権問題について、「結婚問題での周囲の反対」が54.6%と最も高く、次いで「身元調査」(33.9%)、「差別的な言動」(21.7%)となっている。

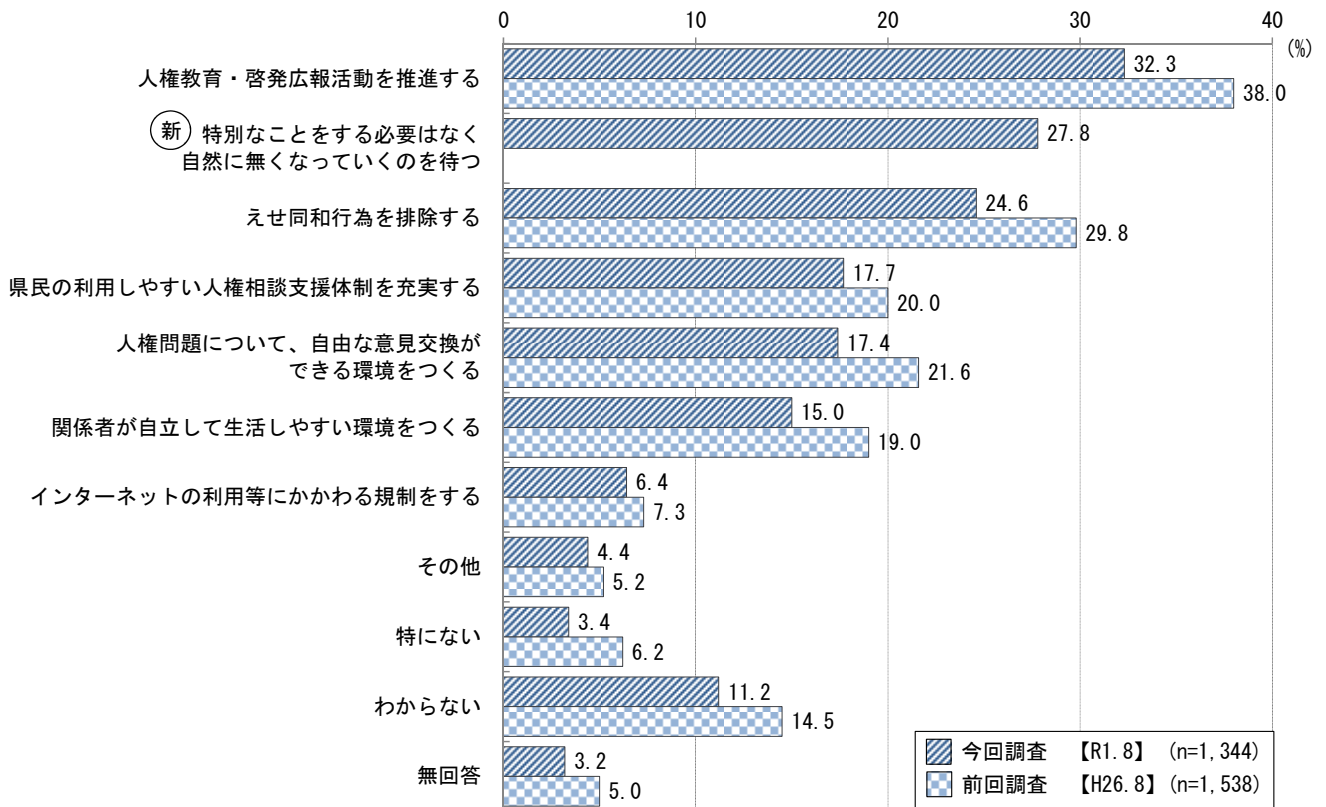
前回調査と比較すると、「結婚問題での周囲の反対」は7.9ポイント減、「就職・職場での不利な扱い」は6.0ポイント減となっている。

内閣府調査と比較すると「結婚問題での周囲の反対」、「身元調査」が高くなっている。

◎同和問題を解決するために必要なこと

(問15で「1～11」と答えた方にお聞きします。)

問15-2 同和問題の解決のためには、どのようなことが必要だと思いますか。(✓は3つまで)



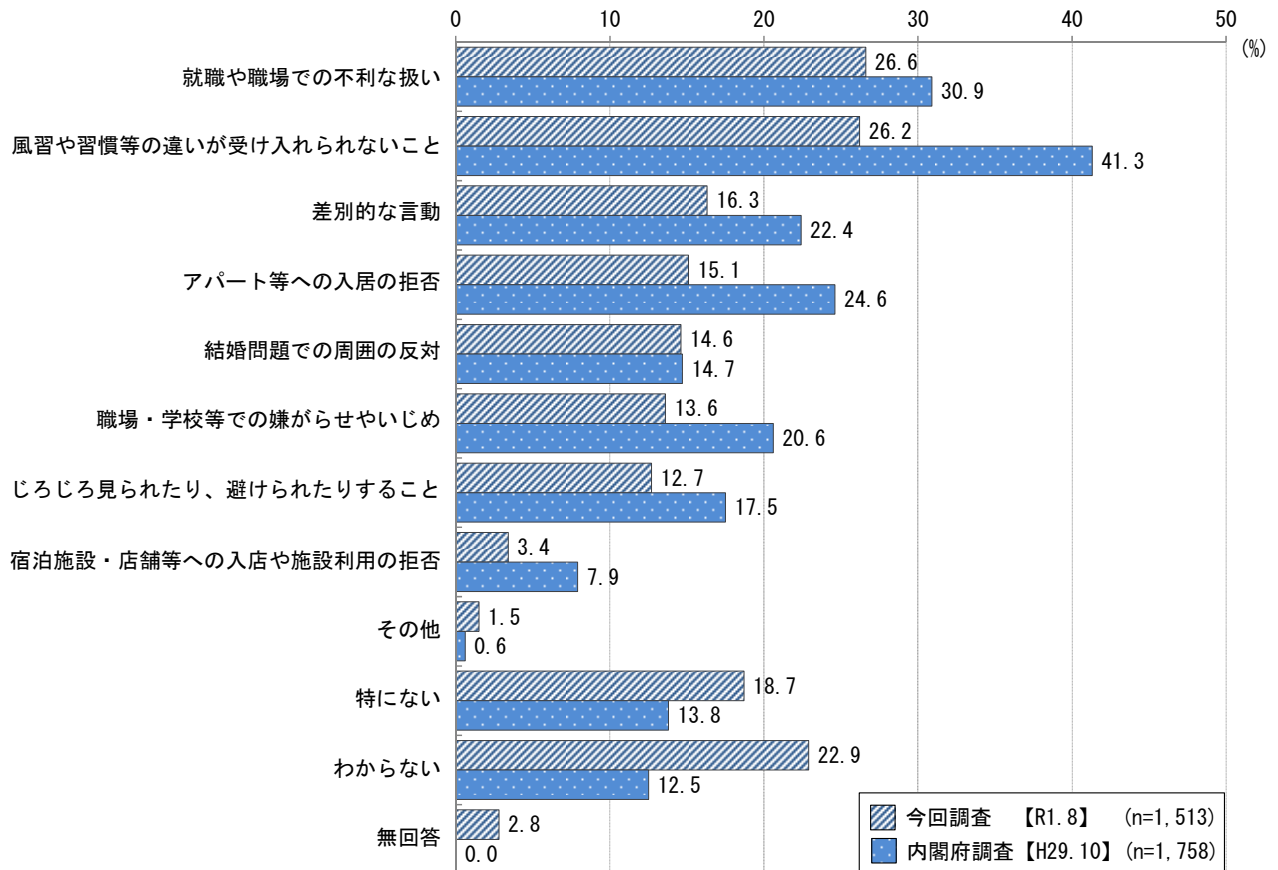
「人権教育・啓発広報活動を推進する」が3割超

同和問題を解決するために必要なことについて、「人権教育・啓発広報活動を推進する」が32.3%と最も高く、次いで「特別なことをする必要はなく自然に無くなっていくのを待つ」(27.8%)、「えせ同和行為を排除する」(24.6%)となっている。

前回調査と比較すると、ほぼすべての選択肢で低くなっている。

◎ 新 在住外国人に関する人権上の問題点

問16 あなたは、在住外国人に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。あなたが、見たり、聞いたり、体験したりしたことを次の中からあげてください。
(✓はいくつでも)



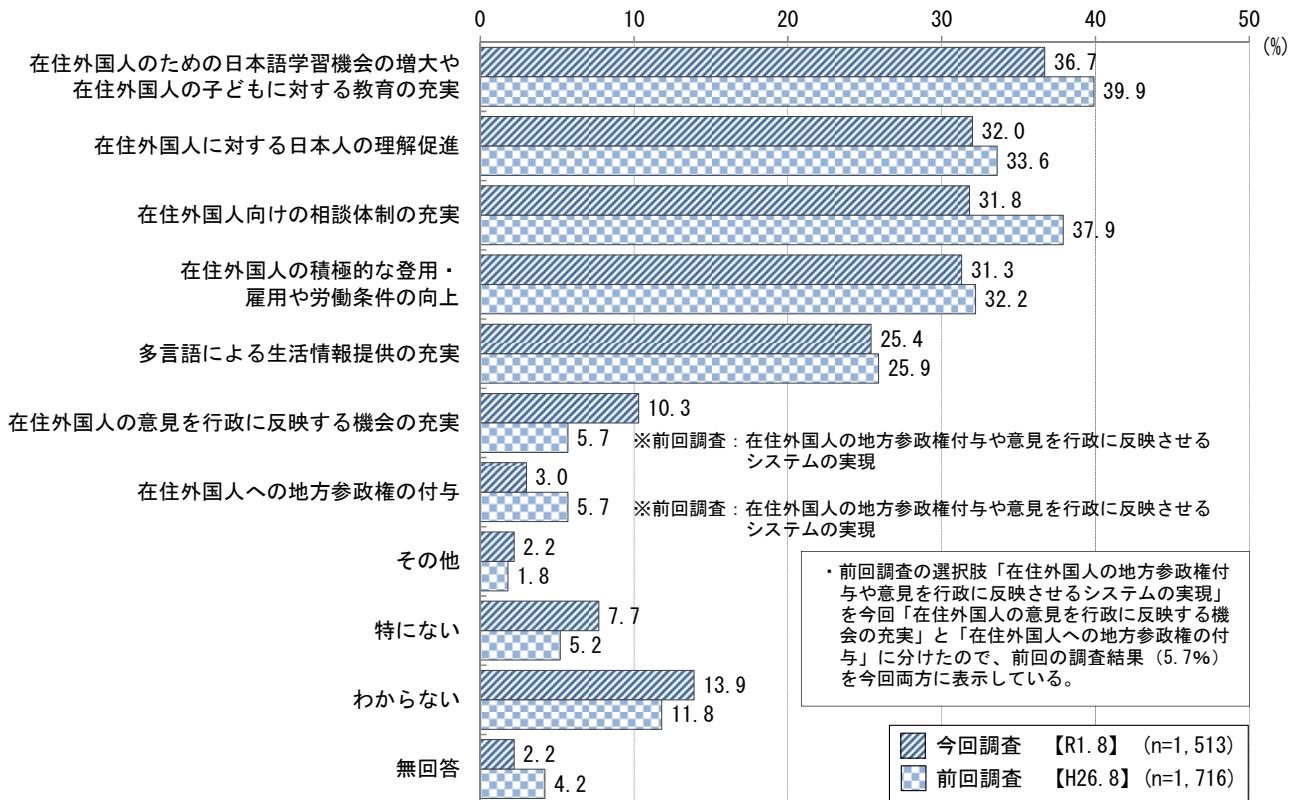
「就職や職場での不利な扱い」、「風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」が2割台半ば

在住外国人に関する人権上の問題点について、「就職や職場での不利な扱い」が26.6%と最も高く、次いで「風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」(26.2%)となっている。

内閣府調査と比較すると、「その他」、「特になし」、「わからない」を除く選択肢で、低くなっている。

◎在住外国人の人権が守られるために必要なこと

問17 在住外国人の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(✓は3つまで)



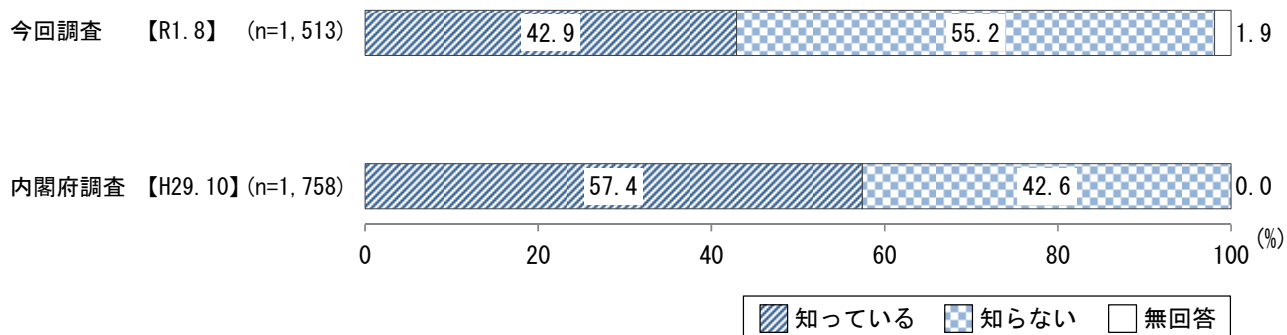
「在住外国人のための日本語学習機会の増大や在住外国人の子どもに対する教育の充実」が3割台半ば

在住外国人の人権が守られるために必要なことについて、「在住外国人のための日本語学習機会の増大や在住外国人の子どもに対する教育の充実」が36.7%と最も高く、「在住外国人に対する日本人の理解促進」(32.0%)、「在住外国人向けの相談体制の充実」(31.8%)、「在住外国人の積極的な登用・雇用や労働条件の向上」(31.3%)となっている。

前回調査と比較すると、「在住外国人向けの相談体制の充実」は6.1ポイント減となっている。

◎ (新) ヘイトスピーチを伴う活動の周知度

問18 あなたは、ヘイトスピーチを伴うデモ、集会、街宣活動等を知っていますか。(✓は1つ)



「知らない」が5割超

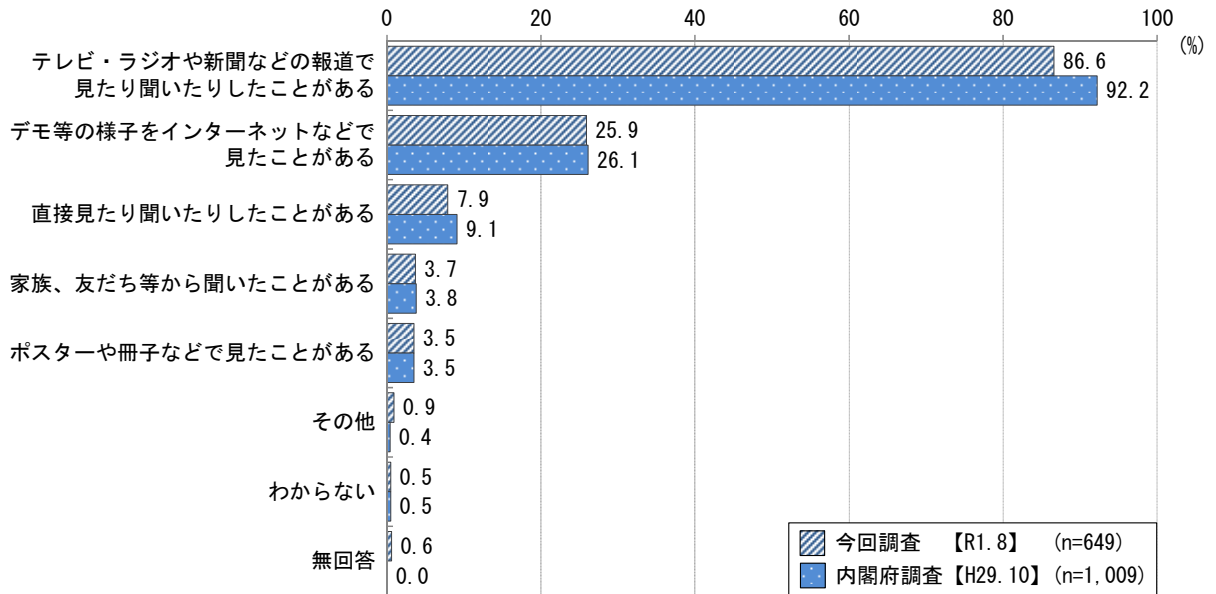
ヘイトスピーチを伴う活動の周知度について、「知っている」は42.9%、「知らない」は55.2%となっている。

内閣府調査と比較すると、「知っている」は14.5ポイント低くなっている。

◎ (新) デモ等を知ったきっかけ

(問 18 で「知っている」と答えた方にお聞きします。)

問 18-1 あなたは、そのようなデモ等をどのようにして知りましたか。(✓はいくつでも)



「テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたりしたことがある」との回答が8割台半ばと高くなっている

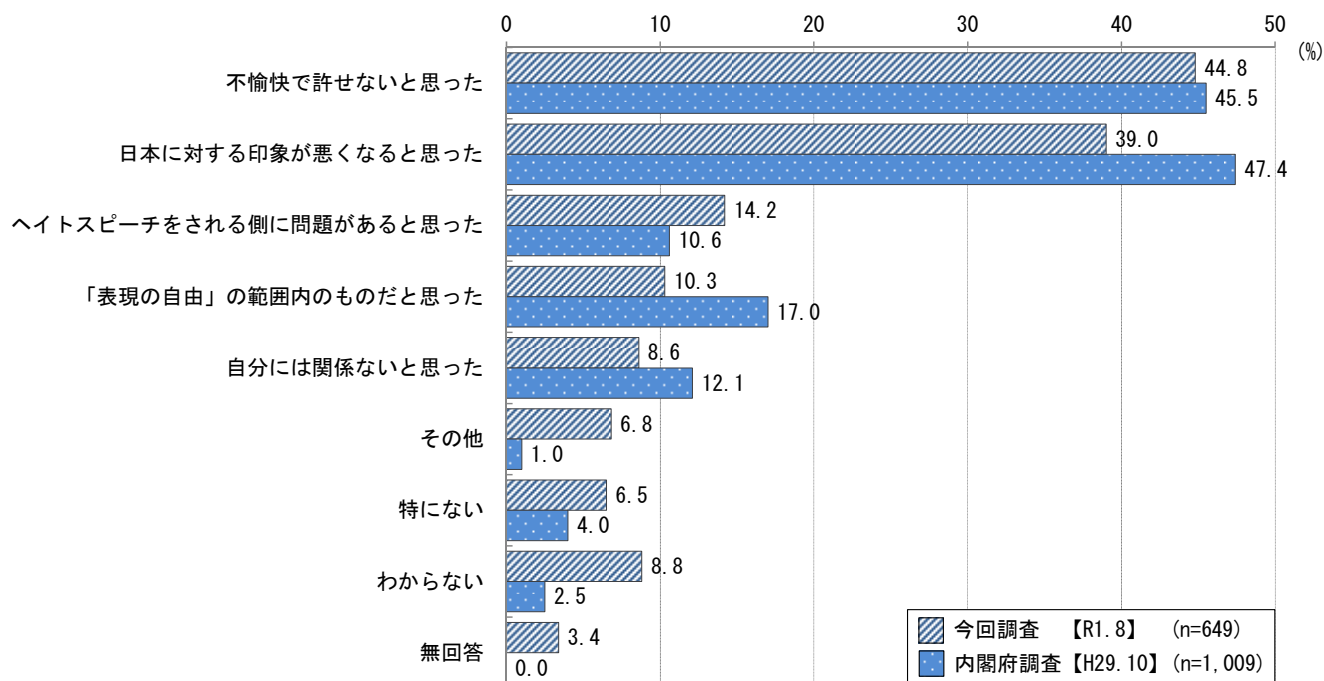
デモ等を知ったきっかけについて、「テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたりしたことがある」が86.6%と最も高く、次いで「デモ等の様子をインターネットなどで見たことがある」(25.9%)、「直接見たり聞いたりしたことがある」(7.9%)となっている。

内閣府調査と比較すると、「テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたりしたことがある」は5.6ポイント低くなっている。

◎ (新) ヘイトスピーチを伴う活動を見聞きして思ったこと

(問 18 で「知っている」と答えた方にお聞きします。)

問 18-2 あなたは、そのようなデモ等を見聞きしてどのように思いましたか。(✓はいくつでも)



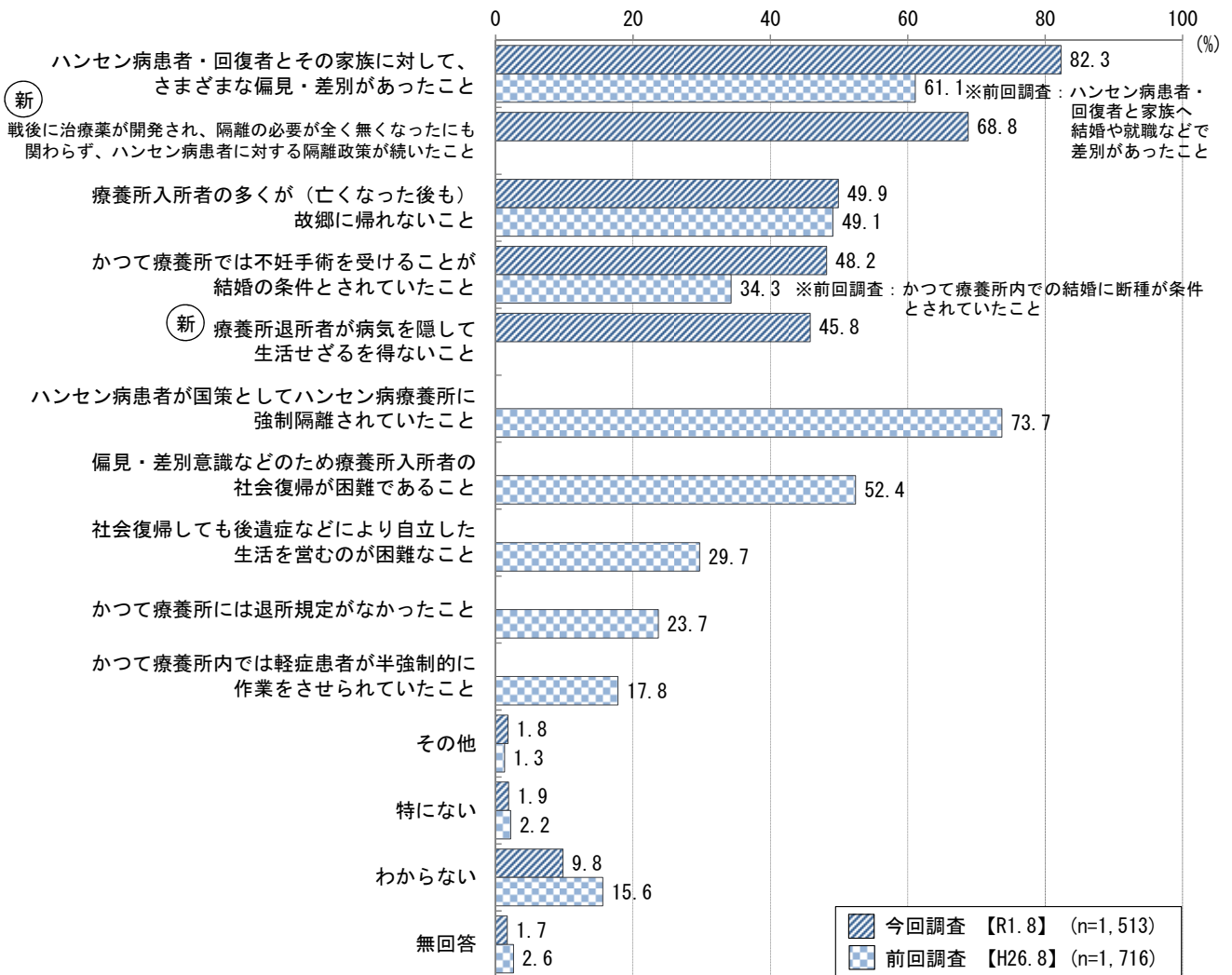
「不愉快で許せないと思った」との回答が4割台半ばと高くなっている

ヘイトスピーチを伴う活動を見聞きして思ったことについて、「不愉快で許せないと思った」が44.8%と最も高くなっており、次いで「日本に対する印象が悪くなると思った」(39.0%)、「ヘイトスピーチされる側に問題があると思った」(14.2%)となっている。

内閣府調査と比較すると、「日本に対する印象が悪くなると思った」、「表現の自由」の範囲内のものだと思った」はどちらも、5.0ポイント以上低くなっている。

◎ ハンセン病患者・回復者とその家族に関する人権上の問題点

問 19 あなたは、ハンセン病問題に関し、どのような人権問題が起きていたか(いるか)知っていますか。(✓はい/いつでも)



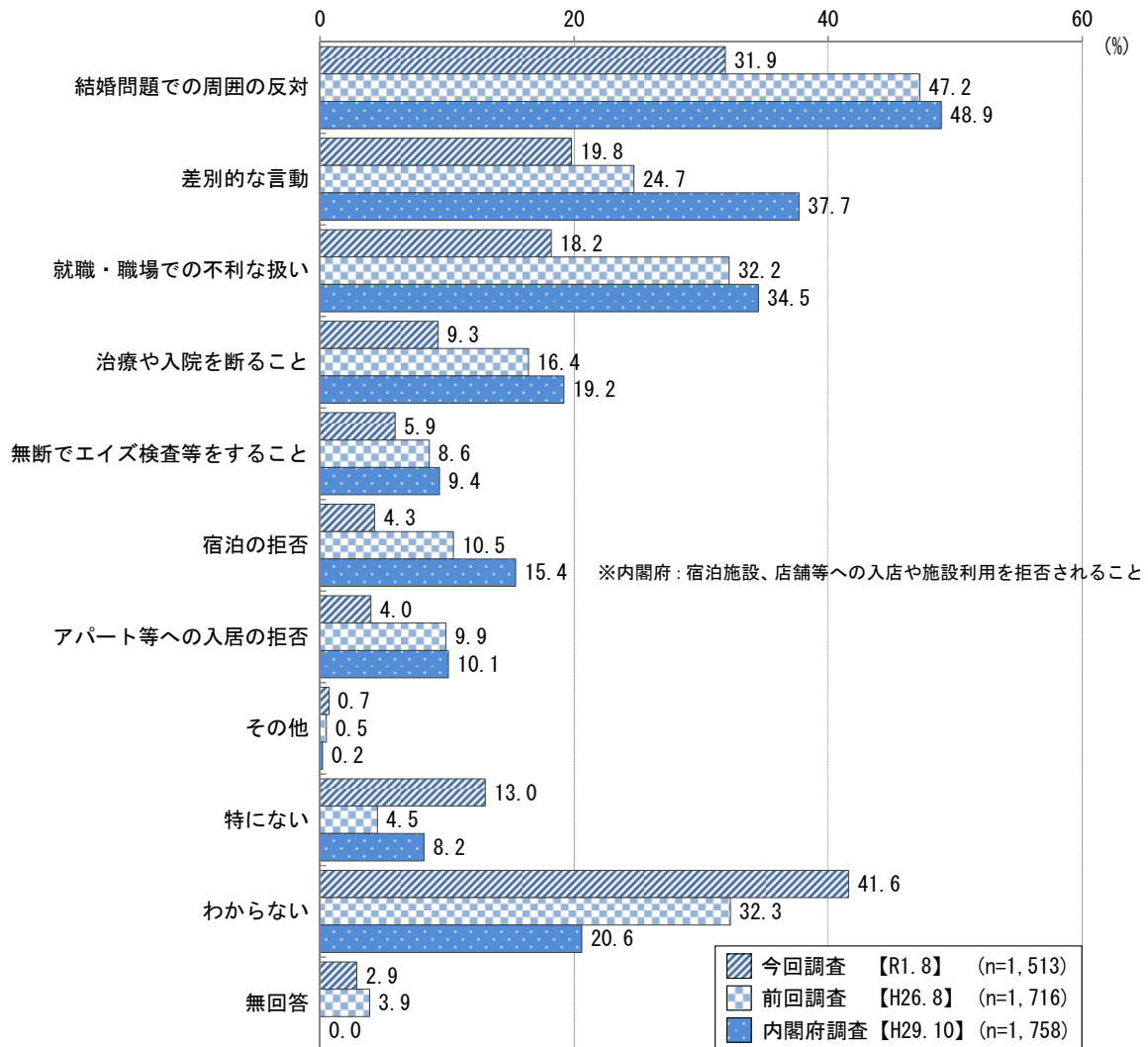
「ハンセン病患者・回復者とその家族に対して、さまざまな偏見・差別があったこと」が8割超

ハンセン病問題に関し、起きていた(いる)と思う人権問題について、「ハンセン病患者・回復者とその家族に対して、さまざまな偏見・差別があったこと」が82.3%と最も高く、次いで「戦後に治療薬が開発され、隔離の必要が全く無くなったにも関わらず、ハンセン病患者に対する隔離政策が続いたこと」(68.8%)となっている。

前回調査から選択肢を大幅に変更したので前回調査との比較は行わない。

◎ HIV感染者等に関する人権上の問題点

問20 あなたは、HIV(ヒト免疫不全ウイルス)感染者等に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。あなたが、見たり、聞いたり、体験したりしたことを次の中からあげてください。(✓はいくつでも)



「結婚問題での周囲の反対」が3割超

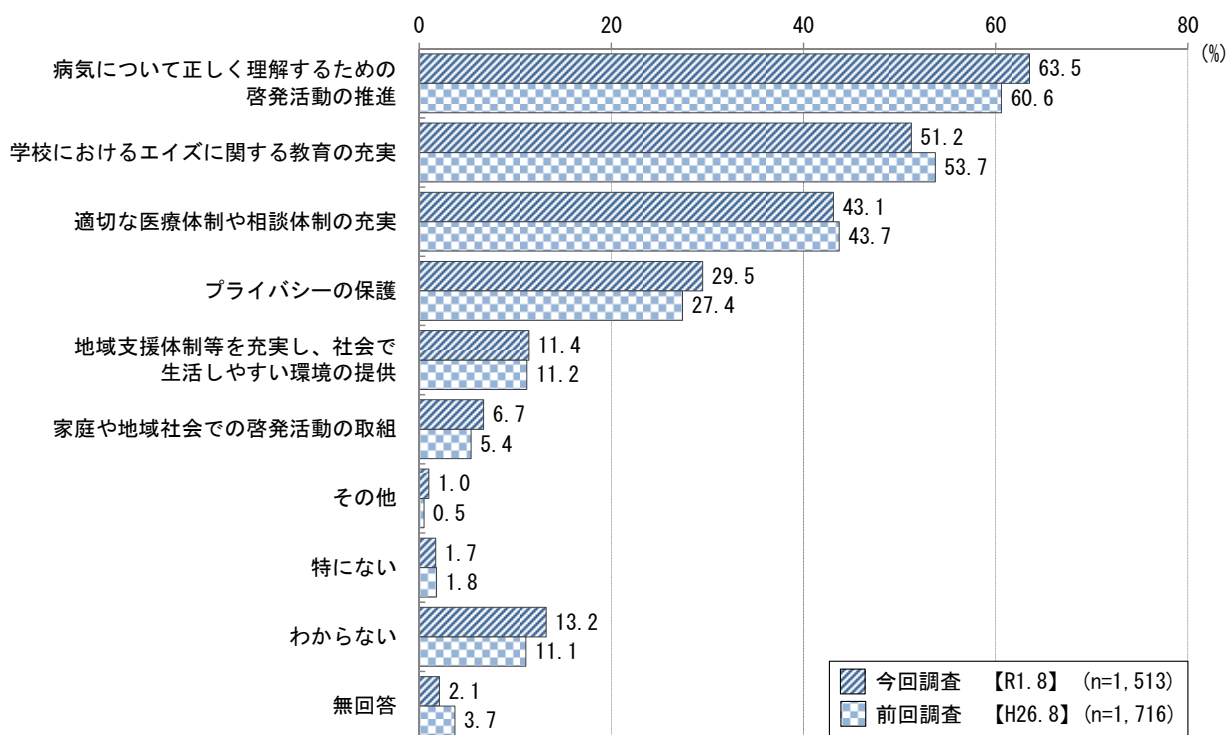
質問を前回調査の「あなたは、HIV(ヒト免疫不全ウイルス)感染者等に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(✓はいくつでも)」から変更している。

HIV感染者等に関し、起きていると思う人権問題について、「結婚問題での周囲の反対」が31.9%と最も高く、次いで「差別的な言動」(19.8%)、「就職・職場での不利な扱い」(18.2%)となっている。なお、「わからない」も41.6%となっている。

前回調査と比較すると、「その他」、「特にない」、「わからない」を除くすべての項目について、減少している。また、内閣府調査との比較についても、「その他」、「特にない」、「わからない」を除くすべての項目について、回答した割合は低くなっている。

◎H I V感染者等の人権が守られるために必要なこと

問21 H I V感染者等の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(✓は3つまで)



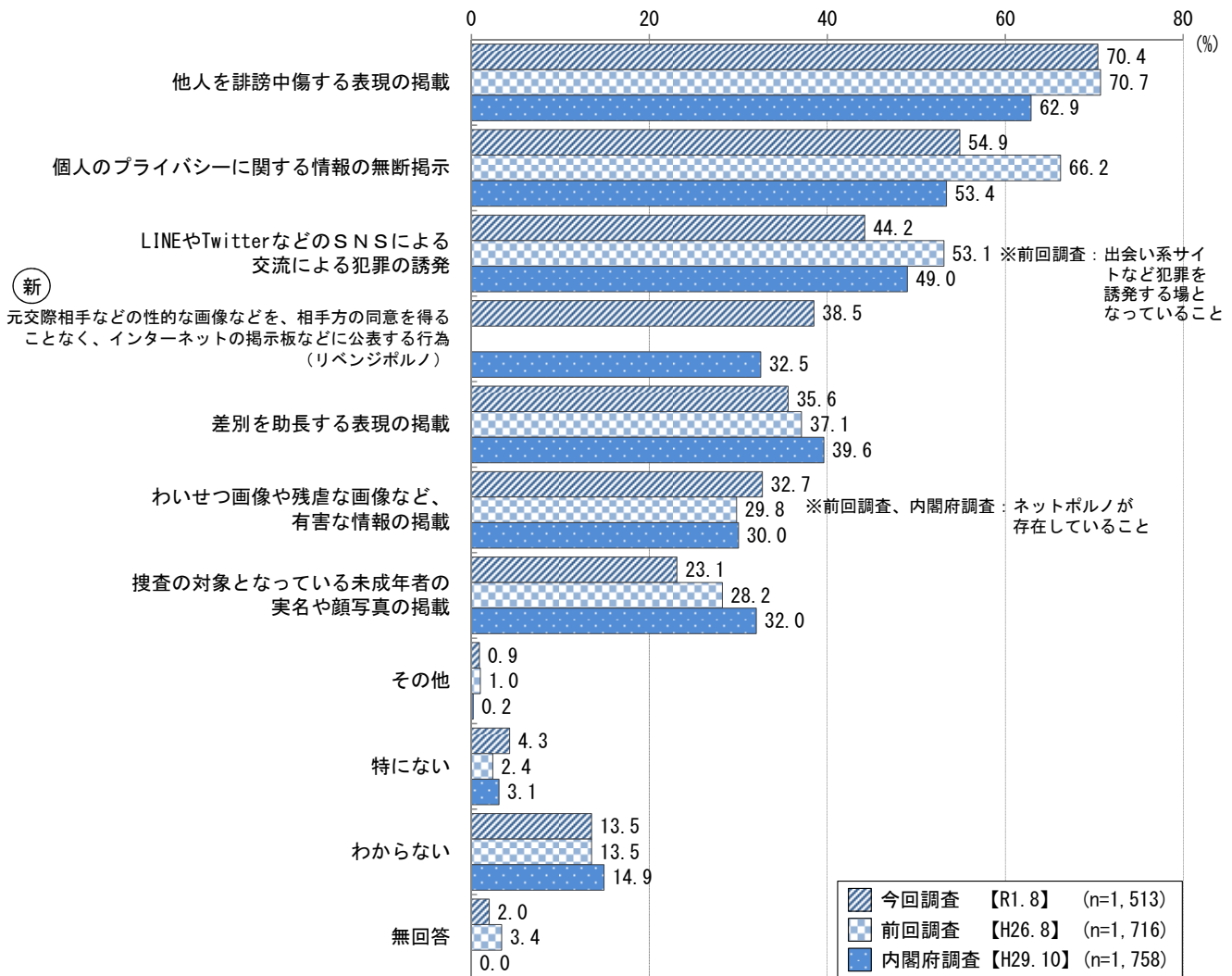
「病気について正しく理解するための啓発活動の推進」が6割台半ば

H I V感染者等の人権が守られるために必要なことについて、「病気について正しく理解するための啓発活動の推進」が63.5%と最も高く、次いで「学校におけるエイズに関する教育の充実」(51.2%)、「適切な医療体制や相談体制の充実」(43.1%)となっている。

前回調査と比較すると、大きな差はみられない。

◎ インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題点

問22 あなたは、インターネットによる人権侵害に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。あなたが、見たり、聞いたり、体験したりしたことを次の中からあげてください。



「他人を誹謗中傷する表現の掲載」が約7割

質問を前回調査の「あなたは、インターネットによる人権侵害に関し、現在、どのような問題が起きていると思いますか。(✓はいくつでも)」から変更している。

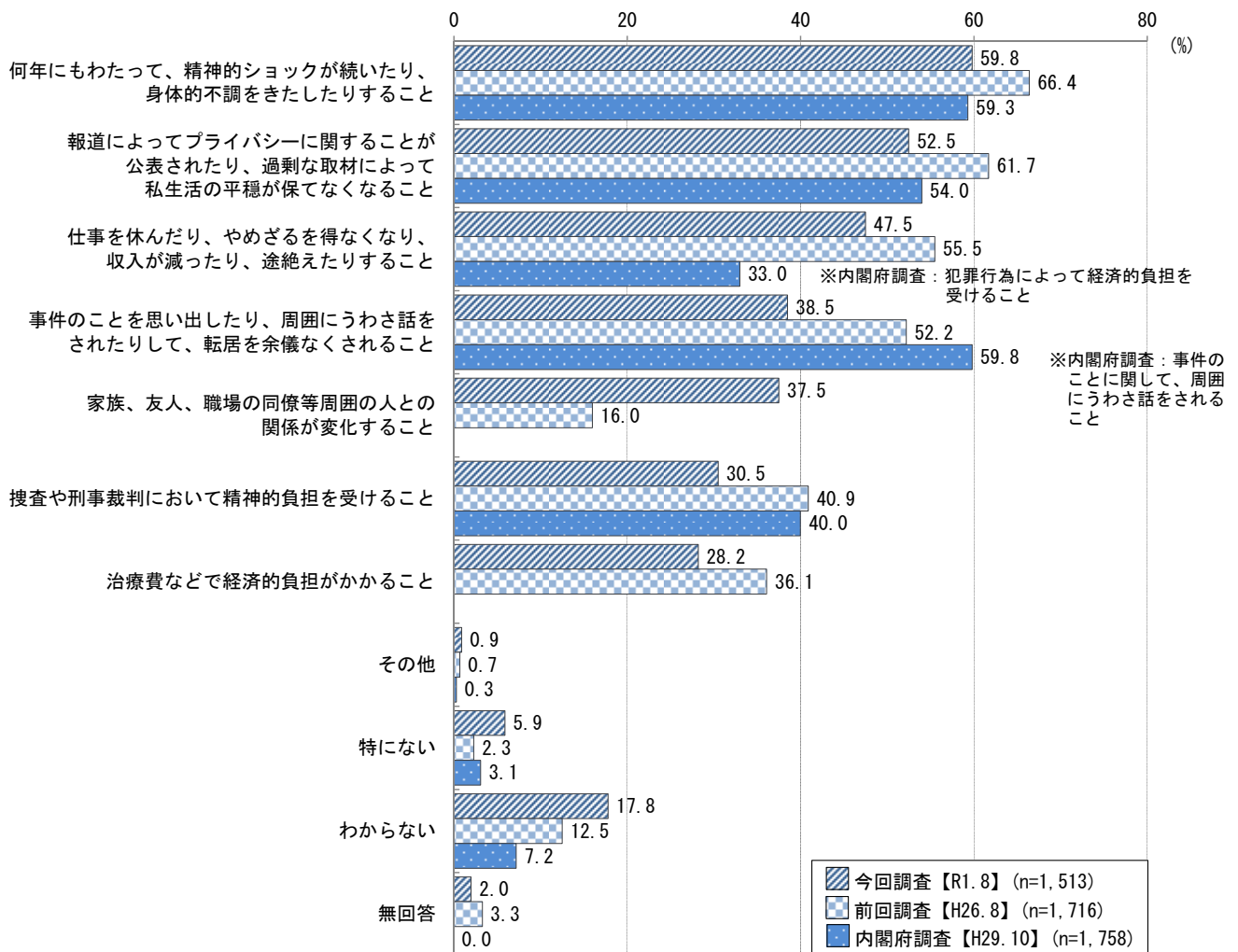
インターネットによる人権侵害に関し、起きていると思う人権問題について、「他人を誹謗中傷する表現の掲載」が70.4%と最も高く、次いで「個人のプライバシーに関する情報の無断掲示」(54.9%)、「LINEやTwitterなどのSNSによる交流による犯罪の誘発」(44.2%)となっている。

前回調査と比較すると、「個人のプライバシーに関する情報の無断掲示」は11.3ポイント減となっている。

内閣府調査と比較すると、「他人を誹謗中傷する表現の掲載」は7.5ポイント高くなっている。また、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真の掲載」は8.9ポイント低くなっている。

◎ 犯罪被害者等に関する人権上の問題点

問23 あなたは、犯罪被害者及びその家族や遺族に関し、現在、どのような人権問題が起きていますか。あなたが、見たり、聞いたり、体験したりしたことを次の中からあげてください。(✓はいくつでも)



「何年にもわたって、精神的ショックが続いたり、身体的不調をきたしたりすること」が約6割

質問を前回調査の「あなたは、犯罪被害者及びその家族や遺族に関し、現在、どのような人権問題（犯罪被害者体験を含む。）が起きていますか。（✓はいくつでも）」から変更している。

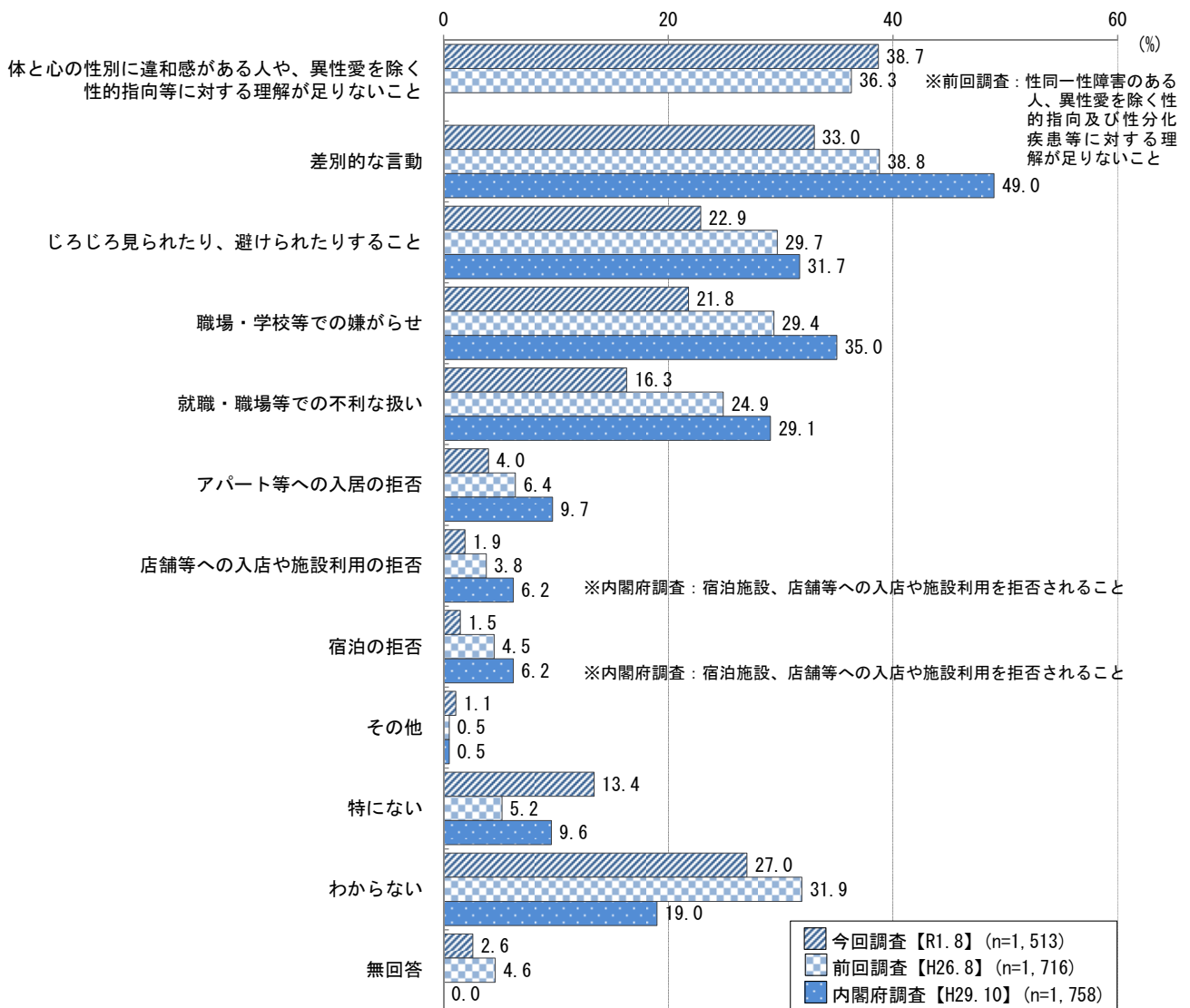
犯罪被害者等に関し、起きていると思う人権問題について、「何年にもわたって、精神的ショックが続いたり、身体的不調をきたしたりすること」が59.8%と最も高く、次いで「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、過剰な取材によって私生活の平穏が保てなくなること」(52.5%)、「仕事を休んだり、やめざるを得なくなり、収入が減ったり、途絶えたりすることにより生活が苦しくなること」(47.5%)となっている。

前回調査と比較すると、「その他」、「特にな」、「わからない」以外のすべての選択肢で減少している。

内閣府調査と比較すると、「仕事を休んだり、やめざるを得なくなり、収入が減ったり、途絶えたりすること」は14.5ポイント高くなっている。また、「事件のことを思い出したり、周囲にうわさ話をされたりして、転居を余儀なくされること」は21.3ポイント、「捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること」は9.5ポイント低くなっている。

◎ 性同一性障害、性的指向等に関する人権上の問題点

問24 あなたは、体と心の性別に違和感がある人や、異性愛を除く性的指向等に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。あなたが、見たり、聞いたり、体験したりしたことを次の中からあげてください。(✓はいくつでも)



「体と心の性別に違和感がある人や、異性愛を除く性的指向等に対する理解が足りないこと」が約4割

質問を前回調査の「あなたは性同一性障害のある人、異性愛を除く性的指向及び性分化疾患等について、どのような人権問題が起きていると思いますか。(✓はいくつでも)」から変更している。

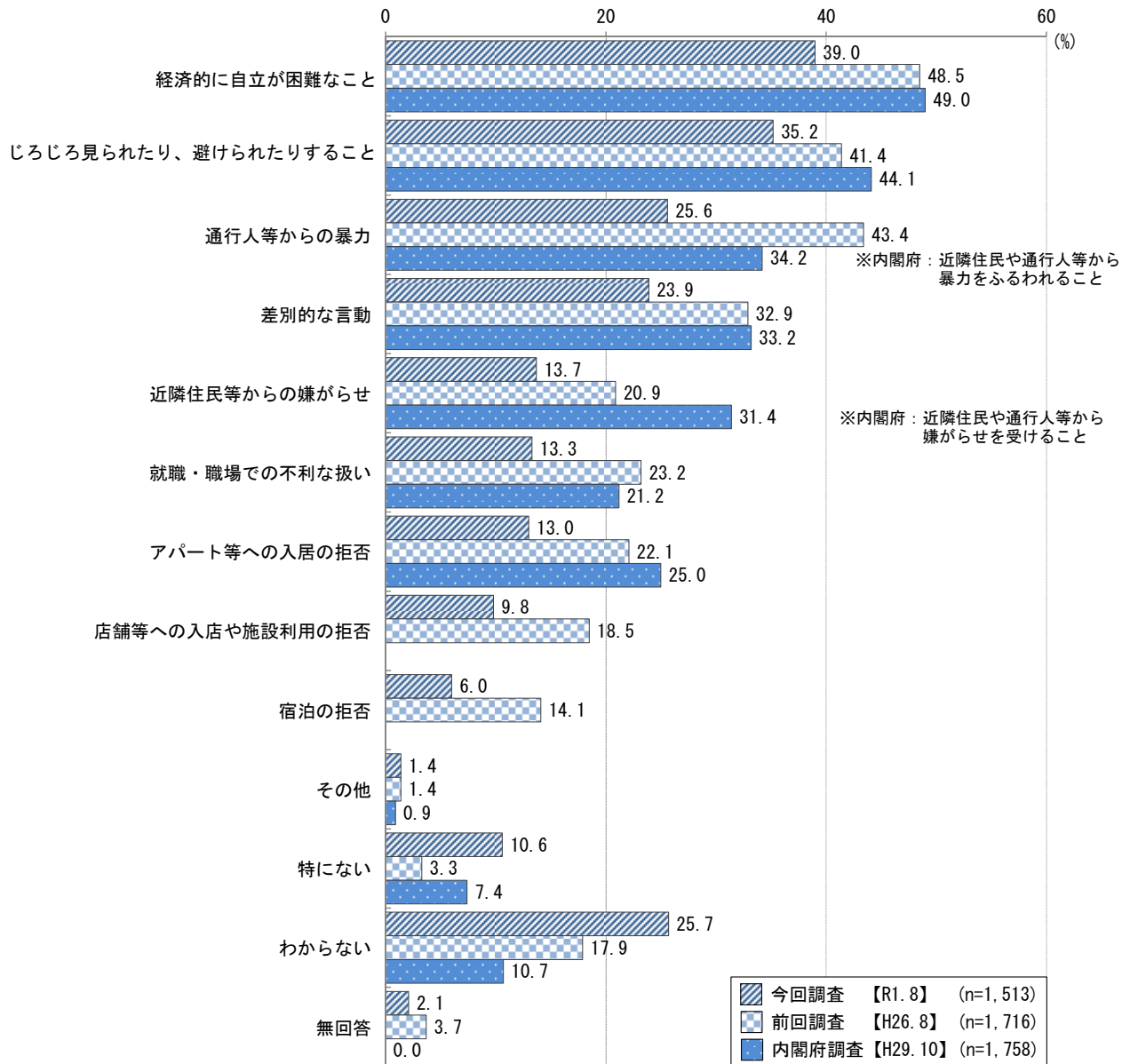
性同一性障害、性的指向等に関し、起きていると思う人権問題について、「体と心の性別に違和感がある人や、異性愛を除く性的指向等に対する理解が足りないこと」が38.7%と最も高く、次いで「差別的な言動」(33.0%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(22.9%)となっている。

前回調査と比較すると、「差別的な言動」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、「職場・学校等での嫌がらせ」、「就職・職場等での不利な扱い」は5.0ポイント以上減少している。

内閣府調査と比較すると、「差別的な言動」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、「職場・学校等での嫌がらせ」、「就職・職場等での不利な扱い」は8.0ポイント以上低くなっている。また、「わからない」は8.0ポイント高くなっている。

◎ ホームレスに関する人権上の問題点

問25 あなたは、ホームレス(路上生活者)に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。あなたが、見たり、聞いたり、体験したりしたことを次の中からあげてください。(✓はいくつでも)



「経済的に自立が困難なこと」が約4割

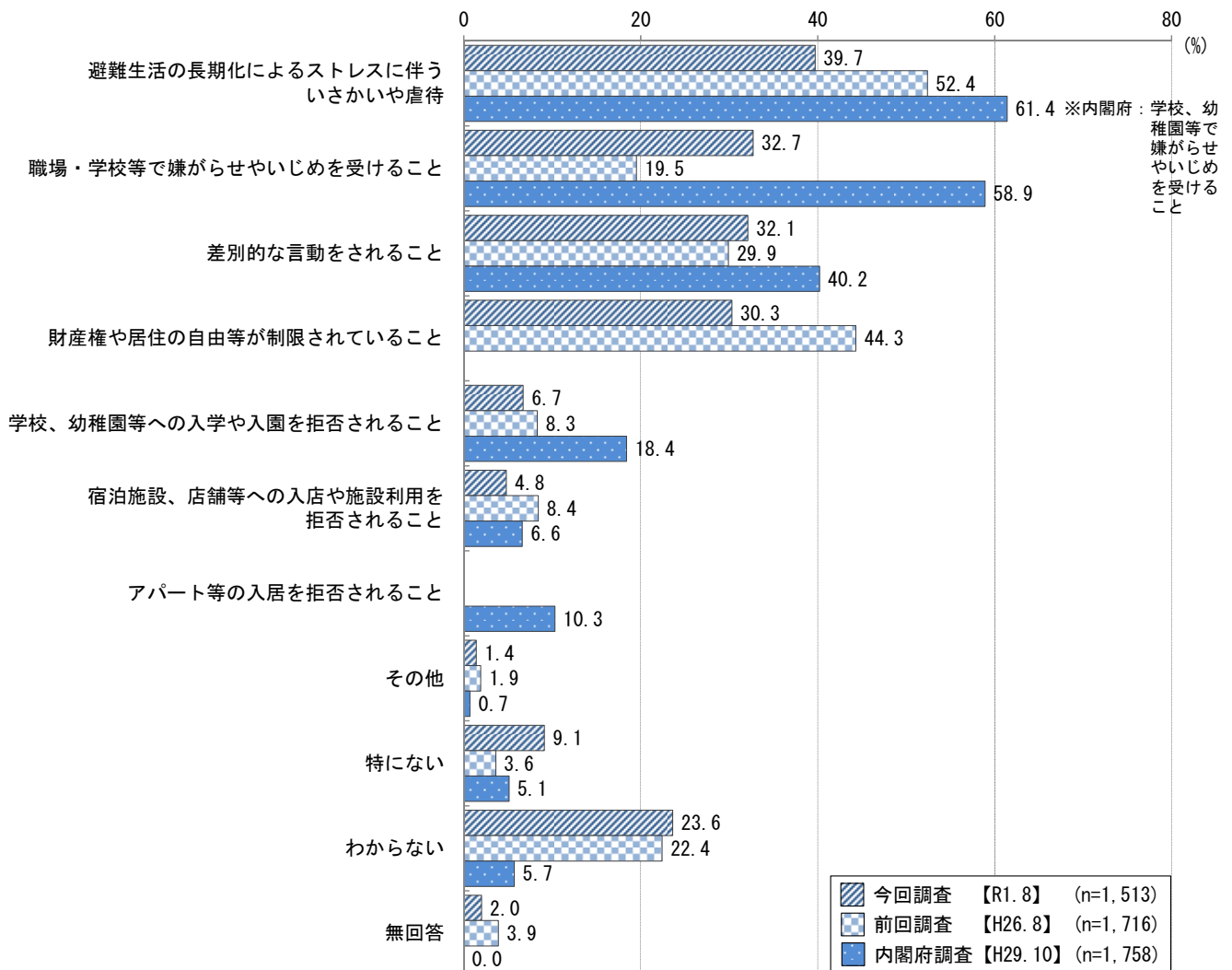
質問を前回調査の「あなたは、ホームレス(路上生活者)に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(✓はいくつでも)」から変更している。

ホームレスに関し、起きていると思う人権問題について、「経済的に自立が困難なこと」が39.0%と最も高く、次いで「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(35.2%)、「通行人等からの暴力」(25.6%)となっている。

前回調査、内閣府調査と比較すると、「その他」、「特にない」、「わからない」以外の選択肢で今回調査が前回調査と内閣府調査を下回っている。また、「わからない」と回答した割合は前回調査より7.8ポイント、内閣府調査より15.0ポイント高くなっている。

◎ 東日本大震災等の被災者に関する人権上の問題点

問26 あなたは、東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、現在、被災者にどのような人権問題が起きていると思いますか。あなたが、見たり、聞いたり、体験したりしたことを次の中からあげてください。(✓はいくつでも)



「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待」が約4割

質問を前回調査の「あなたは、東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、現在、被災者にどのような人権問題が起きていると思いますか。(✓はいくつでも)」から変更している。

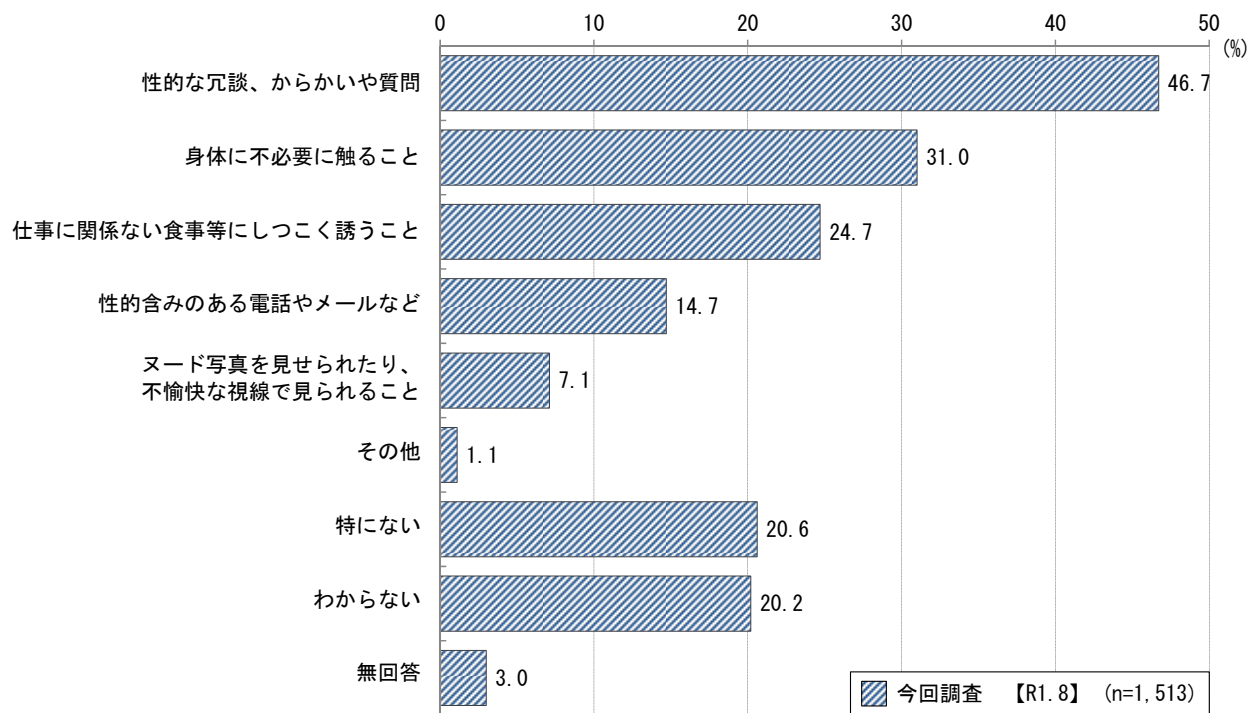
東日本大震災等の被災者に関し、起きていると思う人権問題について、「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待」が39.7%と最も高く、次いで「職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(32.7%)、「差別的な言動をされること」(32.1%)となっている。

前回調査と比較すると、「職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けること」が13.2ポイント増となっており「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待」と「財産権や居住の自由等が制限されていること」は大きく減少している。

内閣府調査と比較すると、「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待」は21.7ポイント、「職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けること」は26.2ポイント低くなっている。

◎ (新) セクシュアル・ハラスメントに関する人権上の問題点

問27 あなたは、職場などでセクシュアル・ハラスメントに関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。あなたが、見たり、聞いたり、体験したりしたことを次の中からあげてください。(✓はいくつでも)

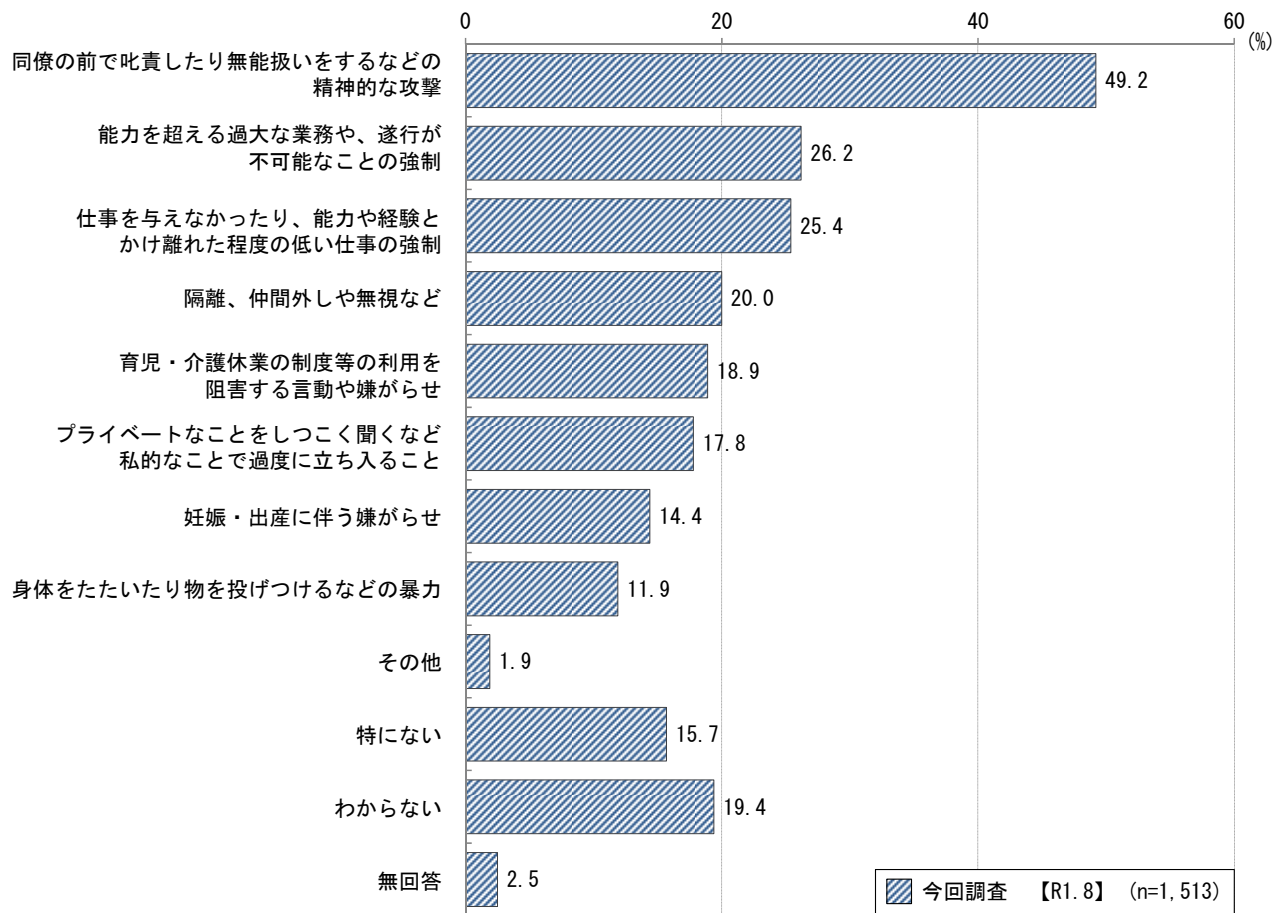


「性的な冗談、からかいや質問」が4割台半ば

セクシュアル・ハラスメントに関し、起きていると思う人権問題について、「性的な冗談、からかいや質問」が46.7%と最も高く、次いで「身体に不必要に触ること」(31.0%)、「仕事に関係ない食事等にしつこく誘うこと」(24.7%)となっている。

◎ (新) 様々なハラスメントに関する人権上の問題点

問28 あなたは、職場などでパワー・ハラスメントやマタニティ・ハラスメントなどに関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。あなたが、見たり、聞いたり、体験したりしたことを次の中からあげてください。(✓はいくつでも)



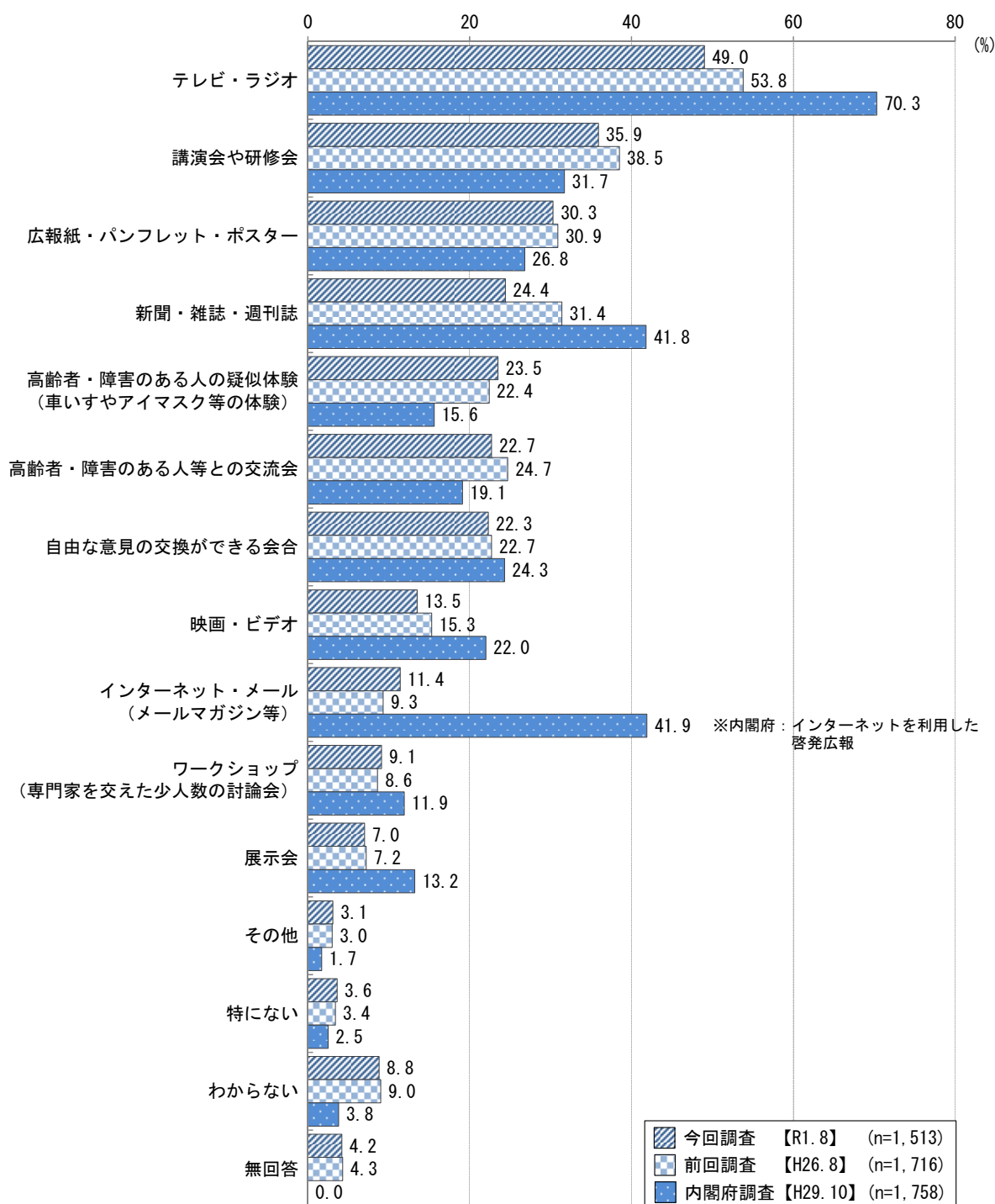
「同僚の前で叱責したり無能扱いをするなどの精神的な攻撃」が約5割

様々なハラスメントに関し、起きていると思う人権問題について、「同僚の前で叱責したり無能扱いをするなどの精神的な攻撃」が49.2%と最も高く、次いで「能力を超える過大な業務や、遂行が不可能なことの強制」(26.2%)、「仕事を与えなかったり、能力や経験とかけ離れた程度の低い仕事の強制」(25.4%)となっている。

3 人権課題の解決のための方策について

◎ 人権啓発を推進するために効果的だと思う啓発活動

問29 あなたは、人権啓発を推進するためには、県民に対してどのような啓発広報活動が効果的であると思いますか。(✓はいくつでも)



「テレビ・ラジオ」が約5割

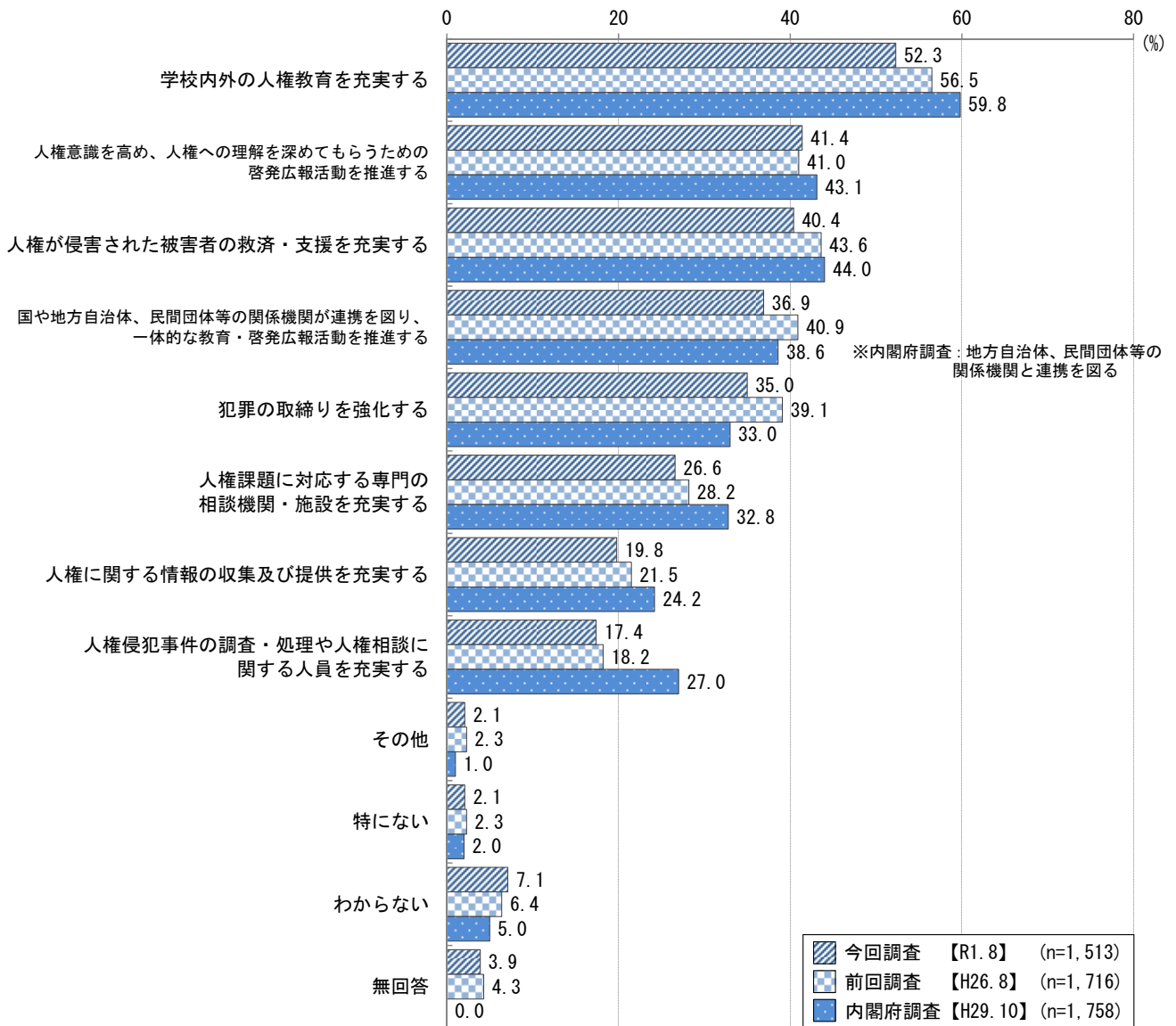
人権啓発を推進するために効果的だと思う啓発活動について、「テレビ・ラジオ」が49.0%と最も高く、次いで「講演会や研修会」(35.9%)、「広報紙・パンフレット・ポスター」(30.3%)となっている。

前回調査と比較すると、「新聞・雑誌・週刊誌」は7.0ポイント減となっている。

内閣府調査と比較すると、「インターネット・メール(メールマガジン等)」は30.5ポイント、「テレビ・ラジオ」は21.3ポイント、「新聞・雑誌・週刊誌」は17.4ポイント低くなっている。

◎ 人権課題の解決のための方策

問30 あなたは、今後、県は、これらの人権課題の解決に向けて、どのようなことに力を入れていけばよいと思いますか。(✓はいくつでも)



「学校内外の人権教育を充実する」が5割超

人権課題の解決のための方策について、「学校内外の人権教育を充実する」が52.3%と最も高く、次いで「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」(41.4%)、「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実する」(40.4%)となっている。

前回調査と比較すると、大きな差はみられない。

内閣府調査と比較すると、「人権侵犯事件の調査・処理や人権相談に関する人員を充実する」は9.6ポイント低くなっている。